

日医総研ワーキングペーパー

令和7年 診療所の緊急経営調査

No.494

2025年9月9日

日本医師会総合政策研究機構

令和 7 年 診療所の緊急経営調査

日本医師会総合政策研究機構 主席研究員 江口成美
主任研究員 角田 政
主任研究員 出口真弓

・診療所経営 ・利益率と赤字割合 ・医療法人と個人立 ・地域差 ・廃業

- 日本医師会会員の診療所院長を対象に調査を実施し、令和 5・6 年度の診療所（医療法人、個人立、他）の経営実態と抱える課題を把握した。実施期間は令和 7 年 6 月～7 月、経営に係る有効回答は 11,103 施設。
- 物価・賃金上昇、コロナ補助金・診療報酬上の特例措置の廃止、受療行動の変化等の中、令和 6 年度の経営収支は、医療法人、個人立ともに前年度から大幅に悪化した。
- 医療法人の無床診療所（n=6,187）の令和 6 年度の医業利益率の平均値は 3.6%で前年度から-4.0 ポイント低下、経常利益率は 4.4%で-4.5 ポイント低下した。経常利益が赤字の施設割合は 23.8%から 39.0%に上昇した。医療法人の有床診療所（n=574）の令和 6 年度医業利益率は 1.3%、経常利益率は 3.0%で、それぞれ-1.3 ポイント、-1.7 ポイント悪化した。
- 個人立の無床診療所（n= 4,117）の医業利益率は 4.5 ポイント低下して 27.0%、経常利益率は 5.2 ポイント低下して 26.6%となった。個人立の診療所全体の経常利益は 19.5%減少した。
- 診療科別では、ほぼ全ての診療科で利益率が悪化した。特に、コロナの発熱外来等を実施した内科、小児科、耳鼻咽喉科では、補助金・診療報酬上の特例措置の廃止等の影響が大きい。地域別では、都市部、地方部、町村など、診療所の地域に関わらず利益率が悪化した。さらに、医療法人の決算期別でみると、決算期が直近の施設ほど利益率が低下しており、経営環境の悪化が顕著に見られた。
- 診療所全体の 41.3%が「設備機器の老朽化」を課題とし、13.8%は廃業を検討していた。大都市、町村などいずれの地域でも同様の課題を抱えていた。
- 診療所の医師は厳しい経営に直面しており、この状況が続けば、多くの診療所が地域から撤退し、病院とともに担っている地域の患者さんへの医療提供を継続できなくなる可能性が高い。
- 地域に根差す診療所が患者への医療を安定的に提供し続けるため、診療報酬や補助金等による早急かつ強力な手当が必要とされている。

目次

1	調査概要	3
1.1	目的	3
1.2	概要	3
1.3	回収	3
1.4	収支部分の回答施設	4
2	経営状況	6
2.1	利益率	6
2.2	医業収益と医業費用	13
2.3	損益計算書	16
2.4	診療科別利益率	17
2.5	個別分析	22
2.5.1	決算月別利益率	22
2.5.2	地域別利益率	23
2.5.3	令和7年度の利益率シミュレーション	27
3	診療所の運営課題と対応	28
3.1	経営課題	28
3.2	経費節減策	30
4	結語	31
5	資料編	33
5.1	収支に係る集計対象	33
5.2	医療法人 損益額 無床・有床別、診療科別	34
5.3	個人立 損益額 無床 診療科別	48
5.4	その他の損益額、患者数	54
5.5	自由回答	59

令和7年 診療所の緊急経営調査報告

1 調査概要

1.1 目的

令和5年度、6年度の診療所（医療法人、個人立、他）の経営実態を早急に把握して令和8年度診療報酬改定の議論に備える。

1.2 概要

- 調査対象 日医 A1 会員の診療所管理者（院長） n=71,986
- 調査時期 令和7年6月2日～7月14日（期間延長後、～7月31日）
- 調査手法 Web 調査と郵送調査の併用
- 調査内容 令和5・6年度の2年度分の収支、患者数（任意）、課題など

1.3 回収

全体 13,535（18.8%）、うち収支部分が有効な施設は 11,103（15.4%）（うち医療法人 6,761、個人立 4,180）

1.4 収支部分の回答施設

図表 1-1 開設主体と病床の有無¹

開設主体	診療所全体		無床診療所		有床診療所	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
医療法人	6,761	60.9	6,187	59.2	574	89.1
個人立	4,180	37.6	4,117	39.4	63	9.8
その他	162	1.5	155	1.5	7	1.1
全体	11,103	100.0	10,459	100.0	644	100.0

※回収数13,535のうち収支分析に用いた施設は11,103施設で、全体の82.0%
無床診療所は、無床診療所と病床を有するが2年間稼働がない診療所を含む。

図表 1-2 主たる診療科²

	診療所全体		無床診療所		有床診療所	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
内科	5,832	52.5	5,610	53.6	222	34.5
小児科	855	7.7	851	8.1	4	0.6
外科	517	4.7	465	4.4	52	8.1
整形外科	718	6.5	656	6.3	62	9.6
産婦人科	473	4.3	272	2.6	201	31.2
眼科	706	6.4	657	6.3	49	7.6
耳鼻咽喉科	645	5.8	640	6.1	5	0.8
皮膚科	458	4.1	457	4.4	1	0.2
精神科	266	2.4	263	2.5	3	0.5
その他	440	4.0	407	3.9	33	5.1
不明・無回答	193	1.7	181	1.7	12	1.9
計	11,103	100.0	10,459	100.0	644	100.0

「内科」は呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、腎臓内科、人工透析内科、糖尿病内科（代謝内科）、心療内科、「外科」は呼吸器外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科、形成外科、美容外科、脳神経外科を含む。

¹ 2年間入院収益なしの病床非稼働の診療所は、「入院収益なし」として無床診療所に分類する。開設主体の「その他」は、社会福祉法人、公益社団法人、一般社団法人、生活協同組合、国民健康保険、国、公立、公的、会社、私立学校法人等を含む。なお、全国の一般診療所（n=104,894）の中で「医療法人」は46,717施設（44.5%）、「個人立」は39,208施設（37.4%）、「その他」は18,969施設（18.1%）である。（令和5年医療施設調査）

² 全国の診療所の診療科別割合は、内科56.0%、小児科5.1%、外科5.1%、整形外科7.0%、産婦人科3.2%、眼科6.9%、耳鼻咽喉科4.6%、皮膚科5.4%、精神科3.7%、その他3.0%である。（令和5年医療施設調査）

図表 1-3 地域³

	回答数	割合
北海道	284	2.6
東北	777	7.0
東京	1,173	10.6
関東・甲信越	2,498	22.5
中部	1,567	14.1
近畿	2,029	18.3
中国・四国	1,190	10.7
九州	1,578	14.2
不明	7	0.1
計	11,103	100.0

図表 1-4 都市規模

	回答数	割合
大都市	3,448	31.1
中都市	4,494	40.5
小都市	2,481	22.3
町村	673	6.1
不明	7	0.1
計	11,103	100.0

大都市：政令指定都市および特別区
 中都市：人口 10 万人以上の市
 小都市：人口 10 万人未満の市
 （出所：令和 7 年版地方財政白書）

図表 1-5 院長年齢 平均 64.1 歳

	回答数	割合
～40歳代	913	8.2
50歳代	2,527	22.8
60歳代	4,236	38.2
70歳代	2,852	25.7
80歳代～	564	5.1
不明	11	0.1
計	11,103	100.0

- 本調査では、事業年度の定義を以下としている。
 - 令和 5 年度は令和 5 年 4 月～6 年 3 月（2023 年 4 月～24 年 3 月）の間に終了する年度、個人立は令和 5 年
 - 令和 6 年度は令和 6 年 4 月～7 年 3 月（2024 年 4 月～25 年 3 月）の間に終了する年度、個人立は令和 6 年
- 診療所として介護事業を実施している施設では介護収益があるが、以下では介護収益も含めた合計を「医業収益」としている。また、介護に係る費用も含めて「医業費用」としている。
- 医業収益には自費診療の収益も含む。医業外収益には補助金収益などを含む。
- 回答施設の負担軽減と時間的制約の観点から調査票に貸借対照表は含めていない。

³ 全国の診療所の地域別割合は、北海道 3.2%、東北 6.2%、東京 14.2%、関東・甲信越 23.3%、中部 13.1%、近畿 19.0%、中国・四国 9.2%、九州 11.9%（令和 5 年医療施設調査）

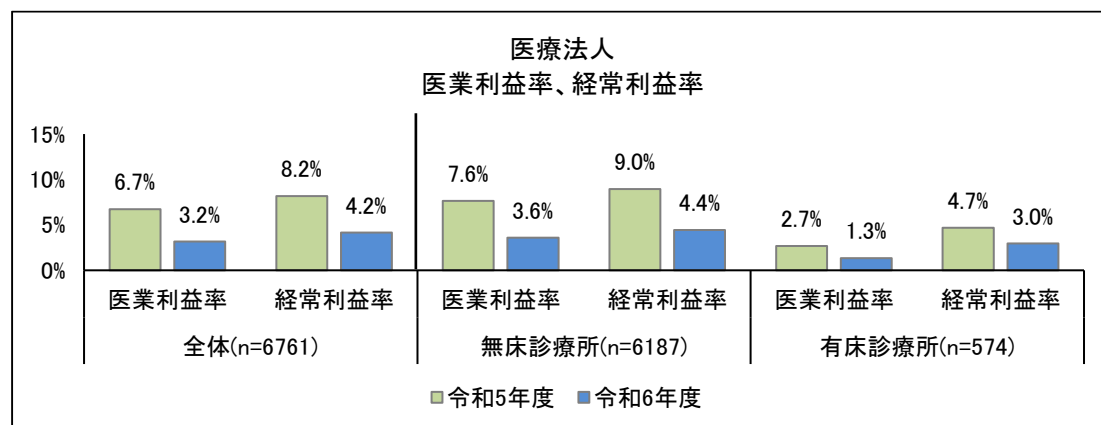
2. 経営状況

2.1 利益率

診療所の利益率は令和5年度から6年度にかけて大幅に減少した。医療法人の診療所全体（n=6,761）では、医業利益率が6.7%から3.2%、経常利益率が8.2%から4.2%に減少した⁴。令和6年度にコロナ関連補助金、診療報酬上の特例措置による収益がなくなり、物価高と人件費の増加による医業費用の増加により利益率は悪化した。

医療法人の無床診療所では、医業利益率が7.6%から3.6%、経常利益率が9.0%から4.4%に減少した。有床診療所では、医業利益率が2.7%から1.3%、経常利益率が4.7%から3.0%に減少した。

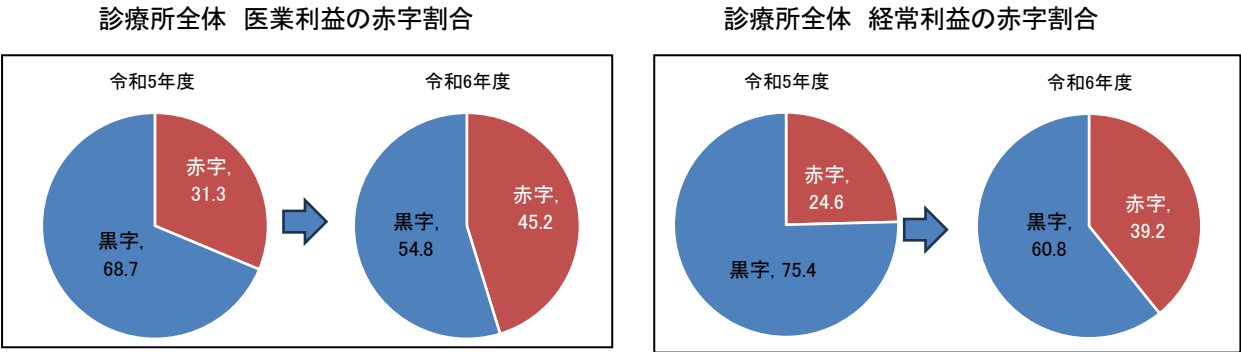
図表 2-1 医療法人診療所 医業利益率、経常利益率(令和5年度→6年度)



⁴ 医療法人経営情報データベースシステム（MCDB）を用いた令和5年度の診療所全体（n=16,606）の医業利益率は6.9%、経常利益率8.6%である。入院収益なし（n=15,449）はそれぞれ7.8%、9.5%、入院収益あり（n=1,157）は2.0%、3.9%となっている。（令和7年8月27日の中央社会保険医療協議会 総会 総-3「医療機関を取り巻く状況について」）なお、この報告の対象は医療法人全体の35.2%の施設数となっている。

収支の悪化に伴い、赤字施設の割合も増加した。医療法人の診療所全体の医業利益の赤字割合は、令和5年度から6年度にかけて31.3%から45.2%に増加し、経常利益の赤字割合は24.6%から39.2%に増加した。

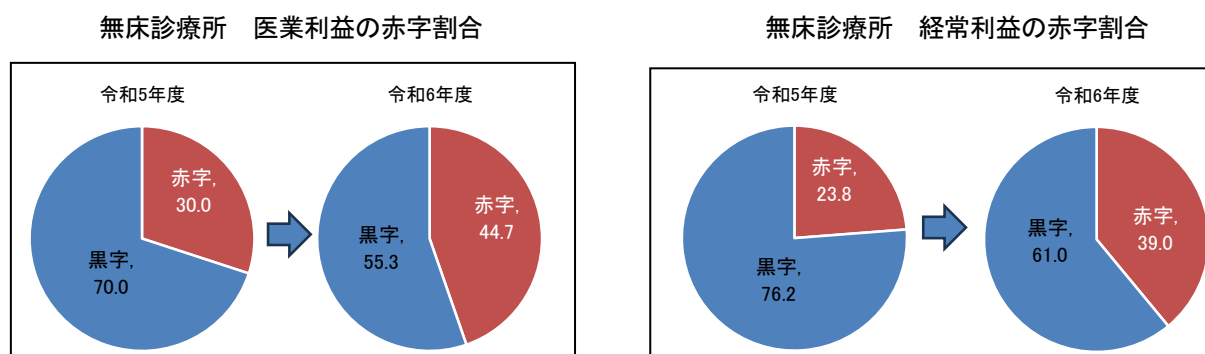
図表 2-2 医療法人 全体 医業利益赤字割合、経常利益赤字割合(令和5年度→6年度)



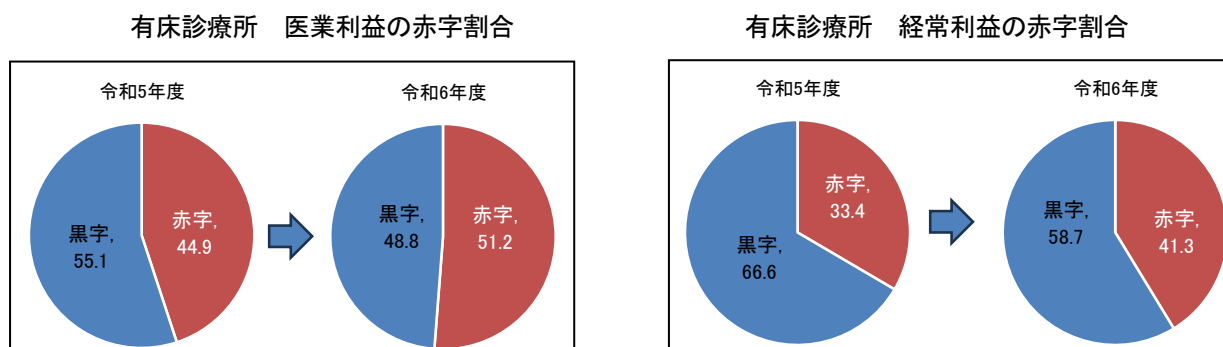
無床診療所では、医業利益の赤字割合は 30.0%から 44.7%に、経常利益の赤字割合は 23.8%から 39.0%となった。有床診療所では、医業利益の赤字割合は 44.9%から 51.2%に、経常利益の赤字割合は 33.4%から 41.3%に増加した。

約 5 割の診療所で医業利益が赤字、約 4 割の診療所で経常利益が赤字の状況である。

図表 2-3 医療法人 無床診療所 医業利益赤字割合、経常利益赤字割合(令和 5 年度→6 年度)



図表 2-4 医療法人 有床診療所 医業利益赤字割合、経常利益赤字割合(令和 5 年度→6 年度)

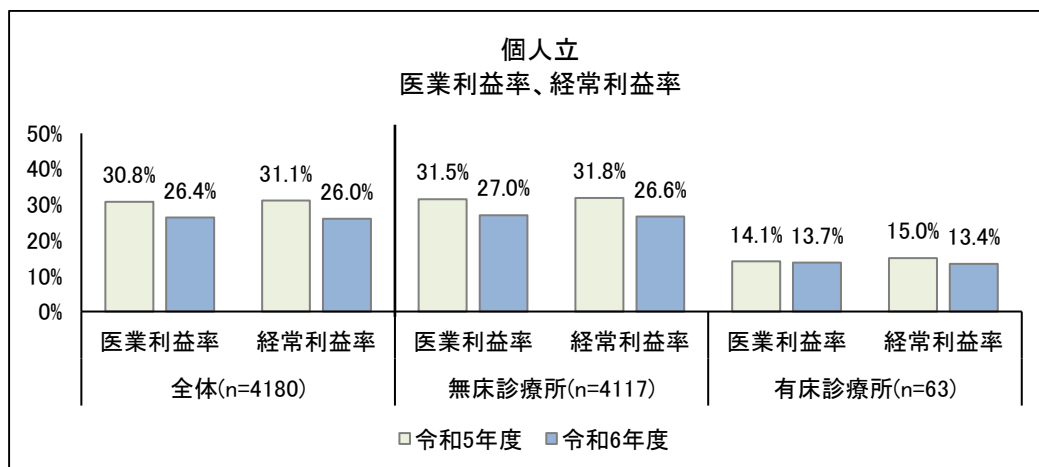


一方、個人立の診療所は令和 5 年度から 6 年度にかけて、医業利益率が 30.8% から 26.4%、経常利益率が 31.1%から 26.0%に減少した。

個人立の無床診療所では、医業利益率が 31.5%から 27.0%、経常利益率が 31.8%から 26.6%に減少した。有床診療所では、医業利益率が 14.1%から 13.7%、経常利益率が 15.0%から 13.4%に減少した。個人立全体の経常利益は対前年で 19.5%減少（532.3 万円減少）して 2,196.2 万円であった。

なお、個人立の事業所は、医療法人の事業所と収支構造が違うため、利益や費用の意味が異なることに留意が必要である。個人立では、事業者所得（院長報酬）が損益計算書の費用に含まれず、利益に含まれているため、法人に比べて利益率が高くなる。また、個人立の利益の中から、事業者の所得税・住民税や社会保険料の支払いが行われる。

図表 2-5 個人立診療所 医業利益率、経常利益率(令和5年度→6年度)



(千円)

	個人立全体(n=4180)			
	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
医業収益	87,591	84,330	-3,262	-3.7%
医業費用	60,611	62,051	1,440	2.4%
医業利益	26,981	22,279	-4,702	-17.4%
経常利益	27,285	21,962	-5,323	-19.5%

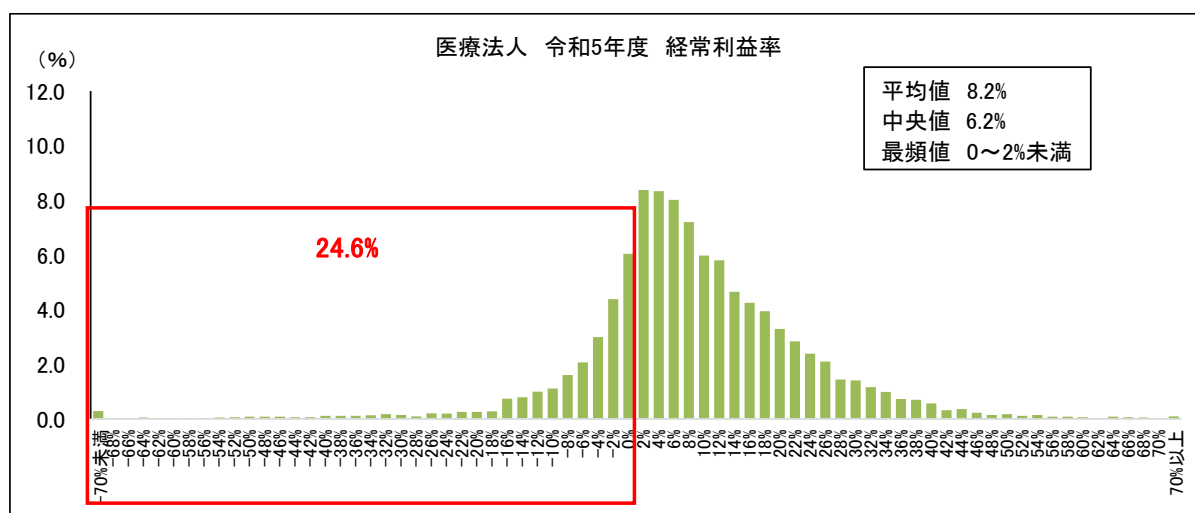
医療法人 経常利益率の分布

医療法人の令和5年度の経常利益の平均値は8.2%であったが、中央値は6.2%、2パーセント刻みでみた最頻値階級は0～2%であった。令和6年度は平均値が4.2%、中央値が2.1%、最頻値階級は0～2%であった。

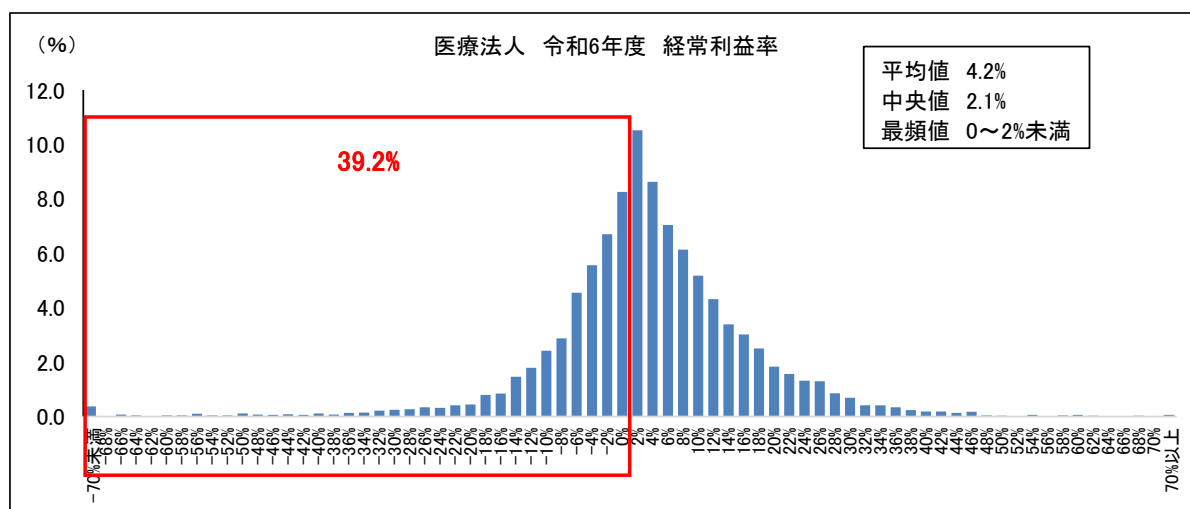
いずれも中央値が平均値より2ポイント以上低く、平均値は利益率の高い施設の影響を受けていた。

令和5年度と6年度の経常利益率の分布を以下に示す。

図表 2-6 医療法人全体 令和5年度 経常利益率分布(2%刻み) n=6,761



図表 2-7 医療法人全体 令和6年度 経常利益率分布(2%刻み) n=6,761



医療法人、個人立の医業利益率、経常利益率の平均値、中央値、最頻値まとめ

医療法人、個人立の利益率（平均値、中央値）、最頻階級をまとめると以下となる。医療法人の中央値は平均値より約 2 ポイント低く、最頻値（階級）は 0%～2%で、平均値より実際の経営がさらに悪い状況が示されている。個人立も最頻値が大幅に悪化した。

図表 2-8 医療法人(全体) 医業利益率、経常利益率、最頻階級

(令和)年度		医療法人								
		診療所全体 n=6761			無床診療所 n=6187			有床診療所 n=524		
		5年度	6年度	増減 ポイント	5年度	6年度	増減 ポイント	5年度	6年度	増減 ポイント
医業利益率	平均値	6.7%	3.2%	-3.5	7.6%	3.6%	-4.0	2.7%	1.3%	-1.3
	中央値	4.8%	1.1%	-3.8	5.2%	1.2%	-4.0	1.6%	0.1%	-1.5
	最頻階級	0～2%未満	0～2%未満		0～2%未満	0～2%未満		0～2%未満	0～2%未満	
経常利益率	平均値	8.2%	4.2%	-4.0	9.0%	4.4%	-4.5	4.7%	3.0%	-1.7
	中央値	6.2%	2.1%	-4.1	6.6%	2.2%	-4.4	3.4%	1.7%	-1.7
	最頻階級	0～2%未満	0～2%未満		0～2%未満	0～2%未満		0～2%未満	0～2%未満	

図表 2-9 個人立(全体) 医業利益率、経常利益率、最頻階級

(令和)年度		個人立								
		診療所全体 n=4180			無床診療所 n=4117			有床診療所 n=63		
		5年度	6年度	増減 ポイント	5年度	6年度	増減 ポイント	5年度	6年度	増減 ポイント
医業利益率	平均値	30.8%	26.4%	-4.4	31.5%	27.0%	-4.5	14.1%	13.7%	-0.4
	中央値	30.6%	25.9%	-4.7	30.7%	26.2%	-4.5	12.7%	11.4%	-1.3
	最頻階級	30～32%未満	24～26%未満		30～32%未満	24～26%未満		12～14%未満	2～4%未満 10～12%未満	
経常利益率	平均値	31.1%	26.0%	-5.1	31.8%	26.6%	-5.2	15.0%	13.4%	-1.6
	中央値	30.6%	25.4%	-5.1	30.8%	25.6%	-5.2	13.8%	11.8%	-2.0
	最頻階級	36～38%未満	24～26%未満		36～38%未満	24～26%未満		16～18%未満	10～12%未満 12～14%未満	

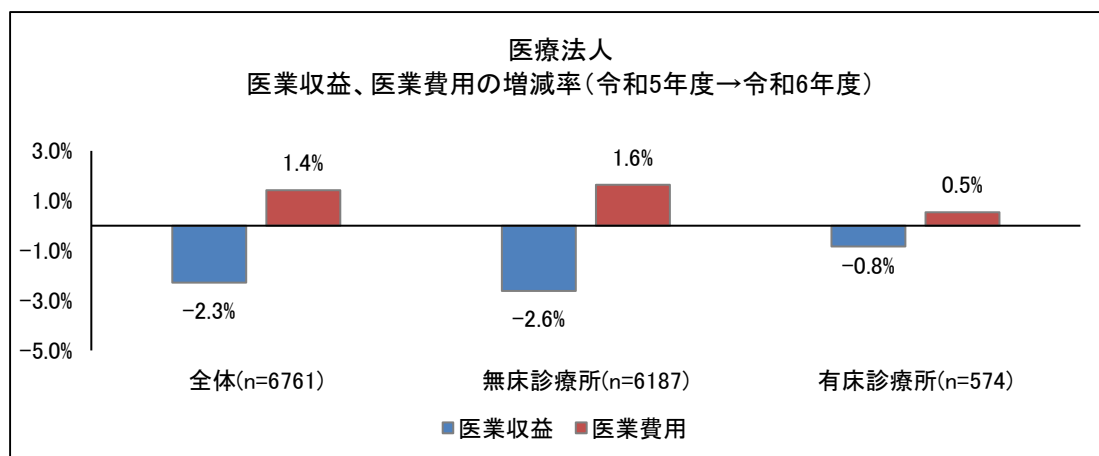
※個人立の有床診療所は n 数が少ないため参考値

2.2 医業収益と医業費用

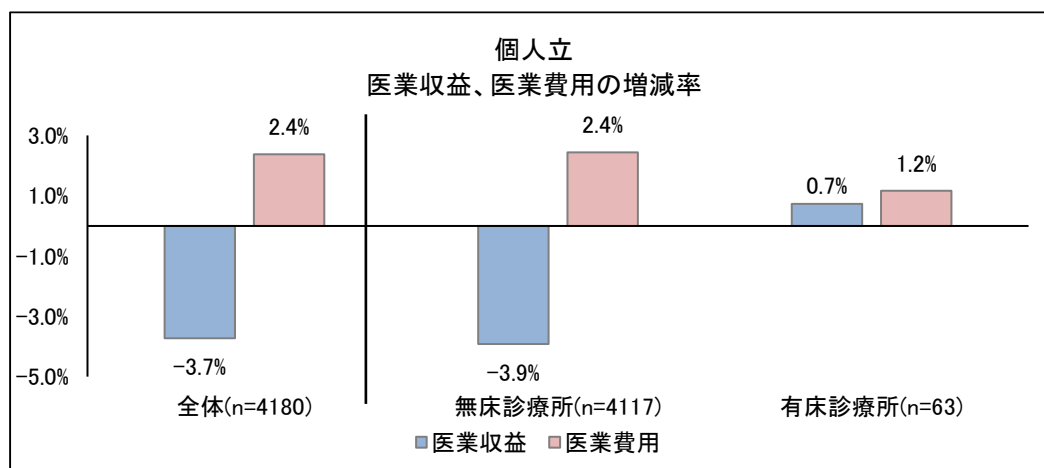
医業収益と医業費用の対前年増減率

利益率の大幅減少の理由は、医業収益の減少と医業費用の増加である。医療法人全体の医業収益は 2.3%減少、医業費用は 1.4%増加した。個人立全体の医業収益は 3.7%減少、医業費用は 2.4%増加した⁵。

図表 2-10 医療法人 医業収益、医業費用の増減率(令和5年度→令和6年度)



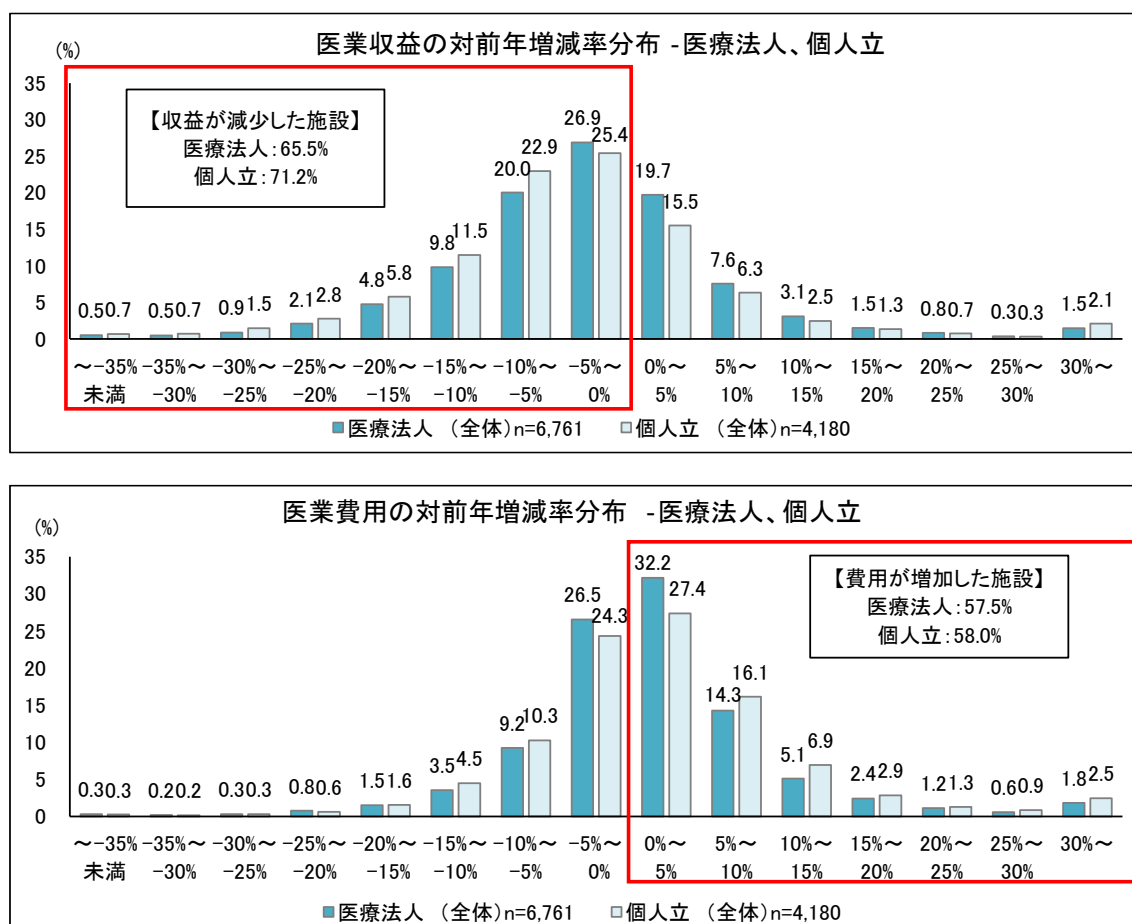
図表 2-11 個人立 医業収益、医業費用の増減率(令和5年度→令和6年度)



⁵ 個人立の有床診療所は入院収益が微増して医業収益は増加した。ただし、n数が少ないことに留意が必要である。

医業収益、医業費用の対前年増減率の分布を見ると、医療法人の **65.5%** の施設で医業収益が減少し、**57.5%** の施設で医業費用が増加した。増減率のばらつきも大きく、医業収益が **-5%以上** 減少した施設は全体の約 4 割、医業費用が **5%以上** 増加した施設は約 **25%** を占めた。個人立でも **71.2%** の施設で医業収益が減少し、**58.0%** の施設で医業費用が増加した。

図表 2-12 医業収益と医業費用の増減率の分布 医療法人 個人立 全体

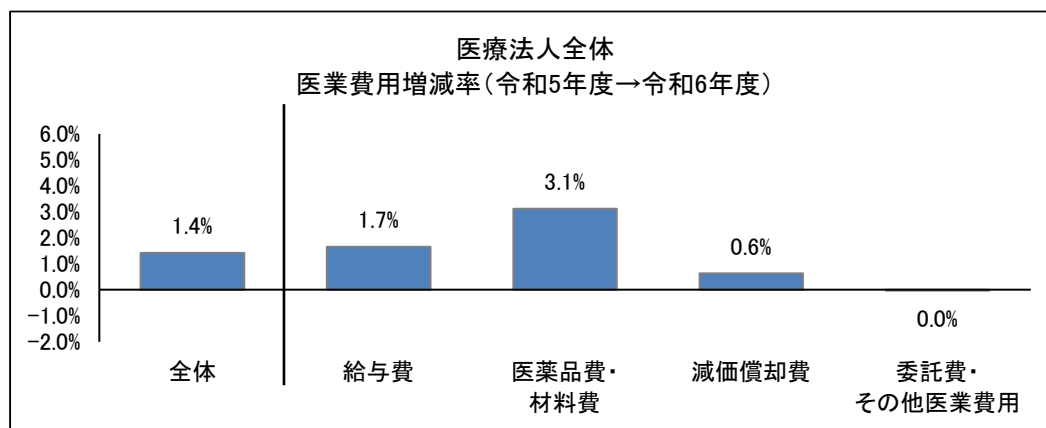


各費用項目の対前年増減率

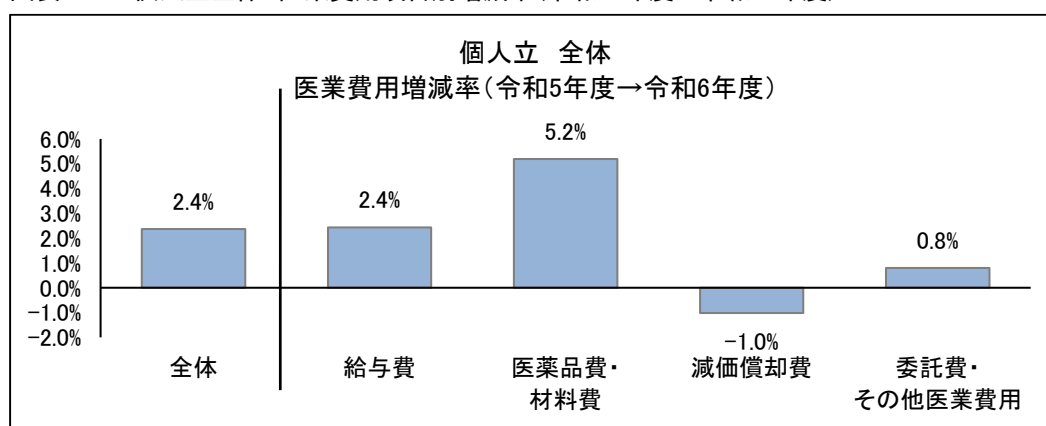
昨今の人件費上昇と物価高騰の影響を受けて、医療法人全体の給与費は対前年比で1.7%増加、医薬品費・材料費は3.1%増加、委託費・減価償却費が0.6%増加、委託費・その他医業費用は変化なしであった。

個人立の給与費は2.4%増加、医薬品費・材料費は5.2%増加、減価償却費は1.0%減少、委託費・その他費用は0.8%増加した。

図表 2-13 医療法人全体 医業費用項目別増減率(令和5年度→令和6年度)



図表 2-14 個人立全体 医業費用項目別増減率(令和5年度→令和6年度)



※その他の医業費用には福利厚生費、水道光熱費、土地建物等貸借料、医療機器リース料、租税公課等を含む。また、その他の医業収益には、学校医・産業医・当番医手当、健診、予防接種、主治医意見書作成料、文書料（診断書料）等を含む。

2.3 損益計算書

図表 2-15 損益計算書 医療法人全体

(千円)

	医療法人 全体(n=6761)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	189,921	100.0%	185,586	100.0%	-4,335	-2.3%
医業費用	177,177	93.3%	179,698	96.8%	2,521	1.4%
給与費	93,778	49.4%	95,335	51.4%	1,557	1.7%
医薬品費・材料費	29,740	15.7%	30,669	16.5%	929	3.1%
委託費	8,177	4.3%	7,857	4.2%	-320	-3.9%
減価償却費	7,388	3.9%	7,435	4.0%	47	0.6%
その他の医業費用	38,094	20.1%	38,401	20.7%	307	0.8%
医業利益	12,743	6.7%	5,888	3.2%	-6,856	-53.8%
医業外収益	5,027	2.6%	4,046	2.2%	-981	-19.5%
医業外費用	2,273	1.2%	2,224	1.2%	-49	-2.2%
経常利益	15,498	8.2%	7,710	4.2%	-7,788	-50.3%

図表 2-16 損益計算書 個人立全体

(千円)

	個人立全体(n=4180)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	87,591	100.0%	84,330	100.0%	-3,262	-3.7%
医業費用	60,611	69.2%	62,051	73.6%	1,440	2.4%
給与費	23,341	26.6%	23,910	28.4%	569	2.4%
医薬品費・材料費	14,708	16.8%	15,471	18.3%	763	5.2%
委託費	3,111	3.6%	3,157	3.7%	47	1.5%
減価償却費	4,007	4.6%	3,966	4.7%	-41	-1.0%
その他の医業費用	15,445	17.6%	15,547	18.4%	102	0.7%
医業利益	26,981	30.8%	22,279	26.4%	-4,702	-17.4%
医業外収益	1,540	1.8%	779	0.9%	-762	-49.4%
医業外費用	1,236	1.4%	1,096	1.3%	-141	-11.4%
経常利益	27,285	31.1%	21,962	26.0%	-5,323	-19.5%

2.4 診療科別利益率

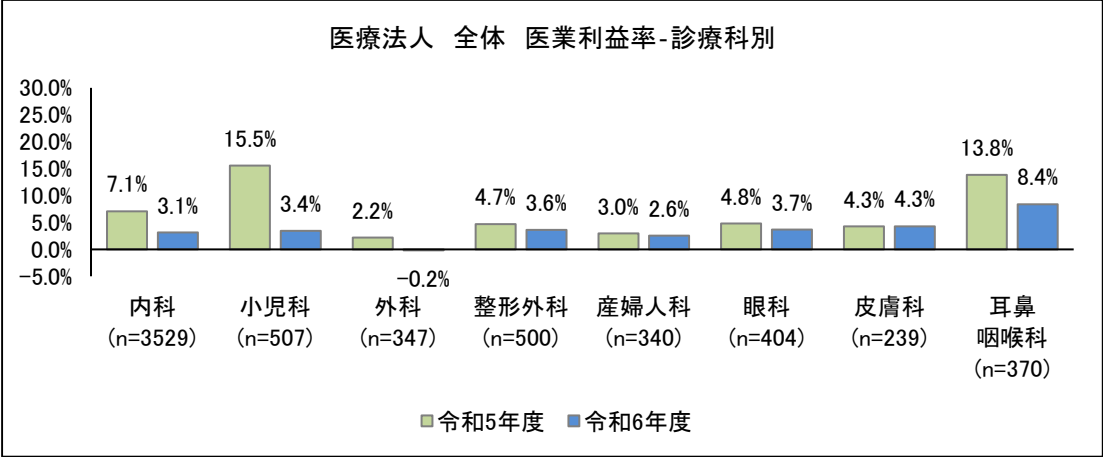
令和6年度のコロナ関連補助金・診療報酬上の特例措置の廃止は診療所の経営に多大な影響を与えたが、特に、発熱外来を実施するなど感染症対応を行ってきた内科、小児科、耳鼻咽喉科に及ぼす影響は大きい。また、処方箋料の減額、呼吸器感染症等の流行の変動、患者の受療行動の変化に加え、物価高騰・人件費上昇による医業費用の増加は、ほぼすべての診療科に影響を及ぼし、経営悪化につながった。

内科は、上記や診療報酬改定の影響に加え、給与費、医薬品費・材料費の増加で利益率が低下した。小児科は、令和5年度は呼吸器感染症等の疾患が大流行したが、令和6年度はそれらの流行が比較的収まり、コロナ関連の補助金と特例措置の廃止と相俟って利益率が低下したと推測される。外科は、令和5年度の医療法人の医業利益率が2.2%と低く、令和6年度も患者減少による減収で、利益率がさらに悪化した。

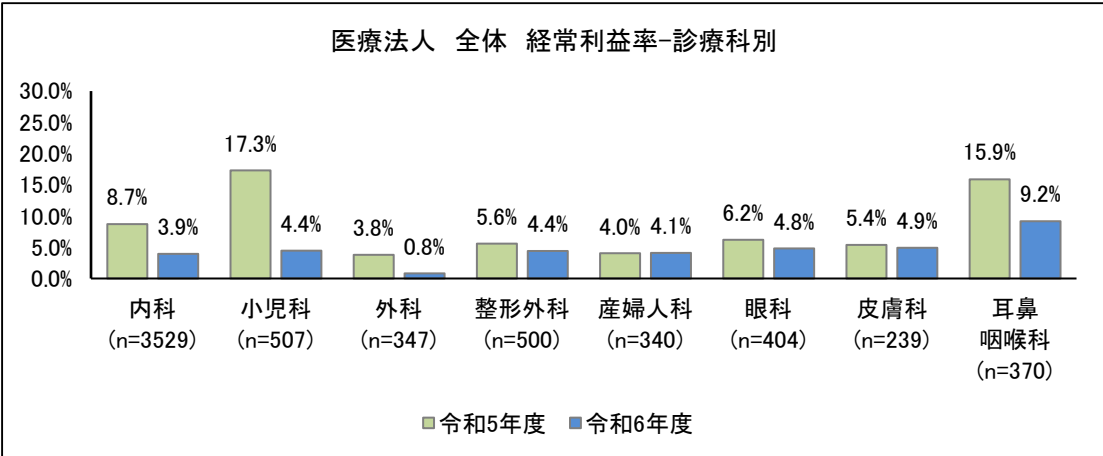
整形外科は、医業収益は微増したが、医薬品費・材料費、水道光熱費や土地建物等賃借料を含むその他の医業費用の増加により利益率が低下した。皮膚科も、医業収益は増加したが、医薬品費・材料費の大幅な増加により経常利益率は悪化した。産婦人科は、医薬品費・材料費、給与費は増加したが、医業収益の増加によって医療法人の経常利益率は微増した。眼科は、診療報酬改定の影響と給与費や医薬品費・材料費の増加により利益率は悪化した。耳鼻咽喉科は、コロナ禍の後に回復してきた患者数が頭打ちとなり、令和6年度は医業収益の減少と給与費を含む医業費用の増加で利益率は大幅に低下した。精神科は、医療収益の減少で利益率が下がり、約半数が赤字割合となった（精神科は p39 参照）。

医療法人全体

図表 2-17 医療法人 診療所全体 医業利益率-診療科別



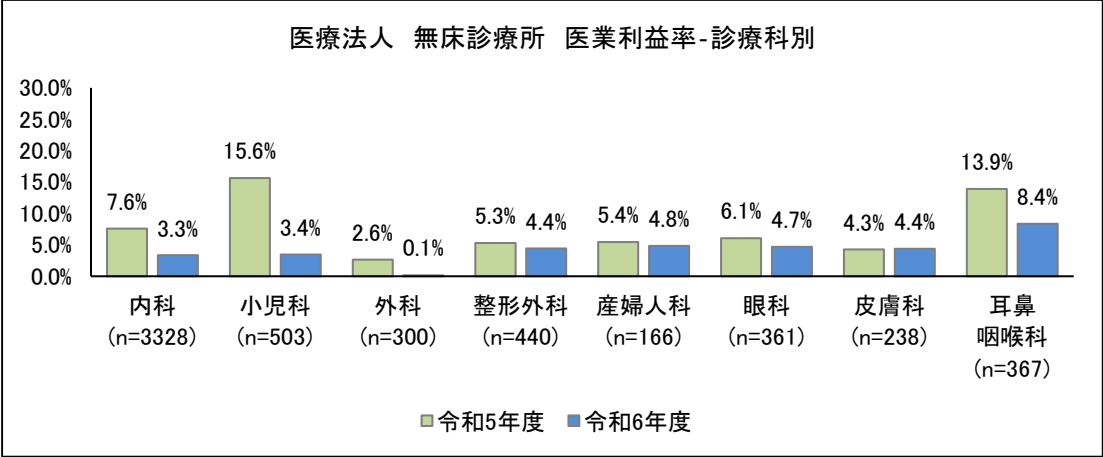
図表 2-18 医療法人 診療所全体 経常利益率-診療科別



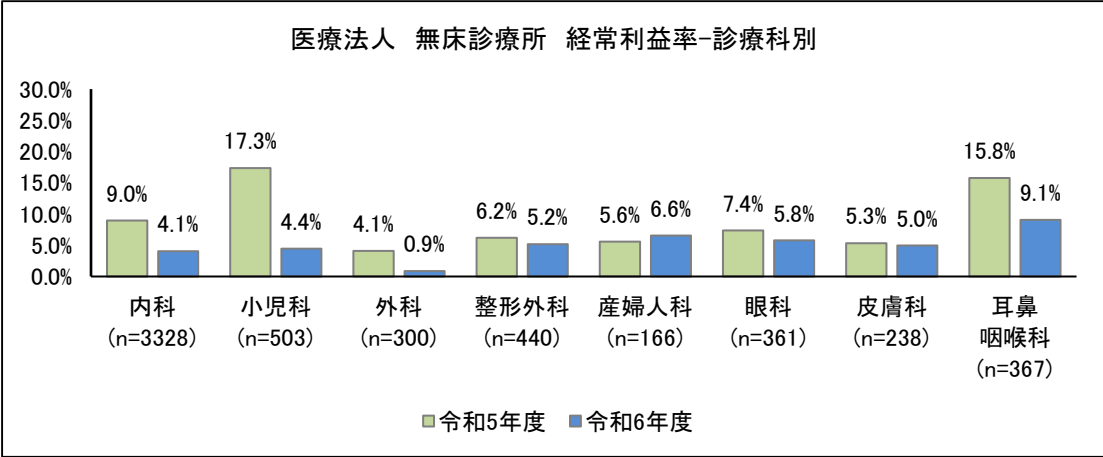
「内科」は呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、腎臓内科、人工透析内科、糖尿病内科（代謝内科）、心療内科、
「外科」は呼吸器外科、消化器外科（胃腸外科）、肛門外科、形成外科、美容外科、脳神経外科を含む。

医療法人 無床診療所

図表 2-19 医療法人 無床診療所 医業利益率-診療科別

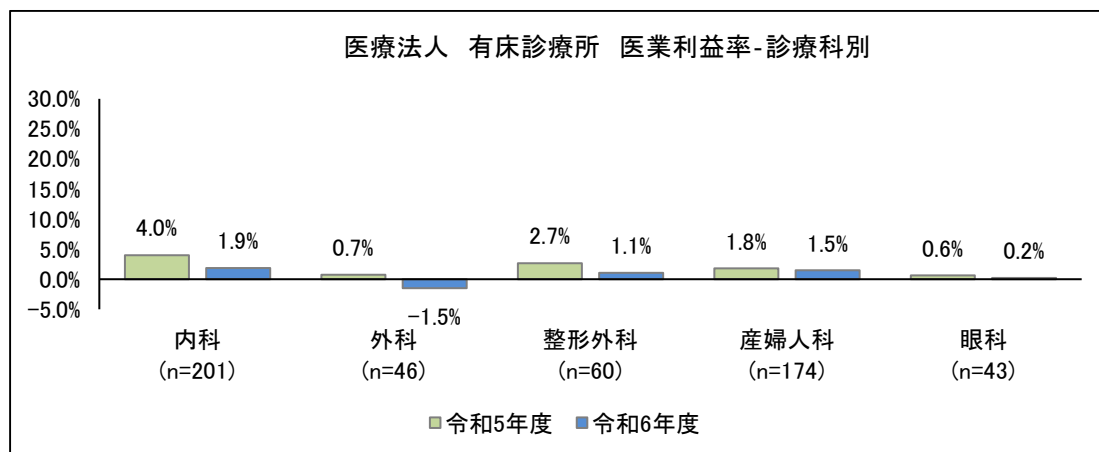


図表 2-20 医療法人 無床診療所 経常利益率-診療科別

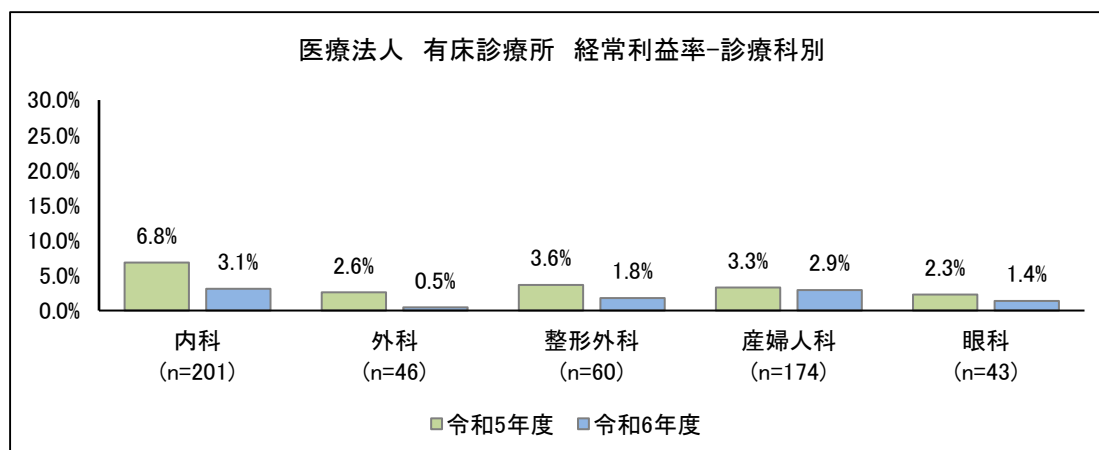


医療法人 有床診療所

図表 2-21 医療法人 有床診療所 医業利益率



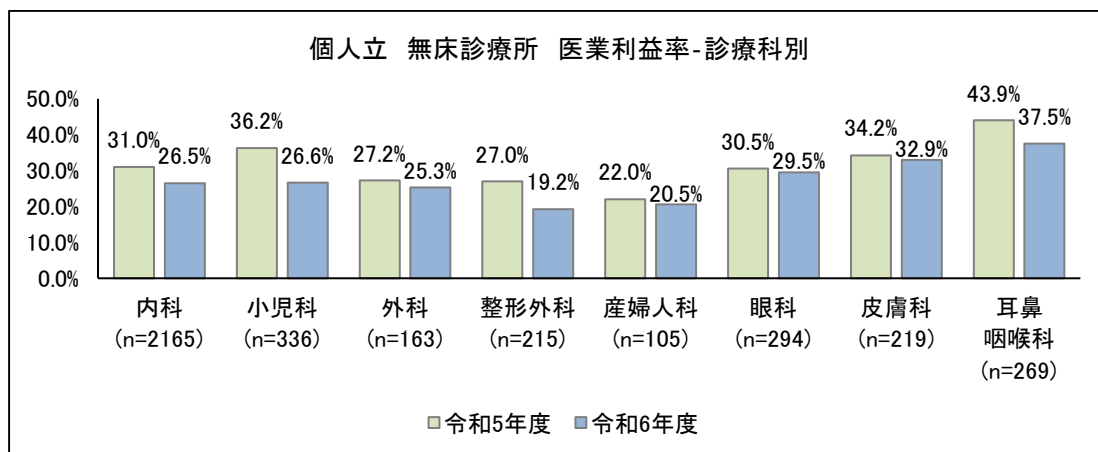
図表 2-22 医療法人 有床診療所 経常利益率



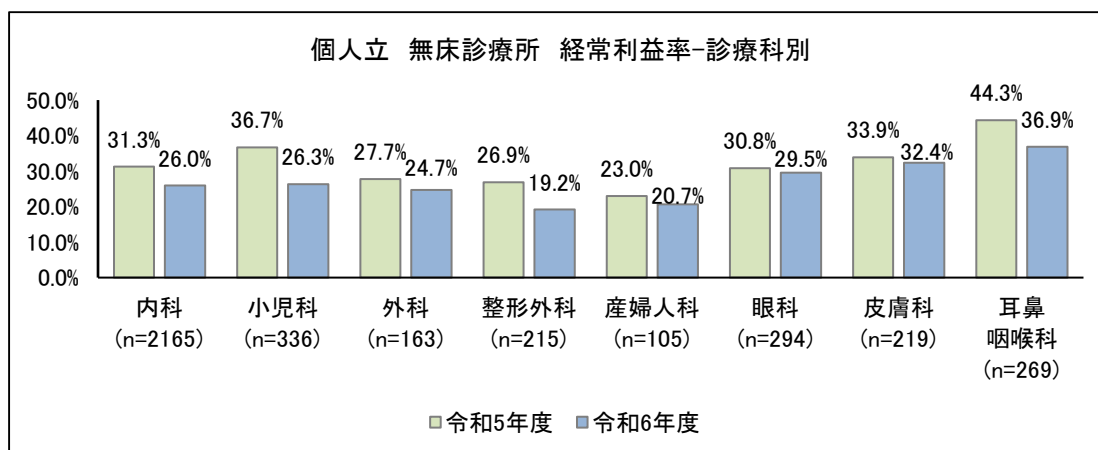
※n 数が 10 未満の施設は非掲載

個人立 無床診療所

図表 2-23 個人立 無床診療所 医業利益率



図表 2-24 個人立 無床診療所 経常利益率



2.5 個別分析

2.5.1 決算月別利益率

医療法人診療所は自院の事業年度の決算月を自由に設定できるため、各年度の決算月は1月から12月まで分散している。そこで、4～6月決算期の診療所、7～9月決算期の診療所、10～12月決算期の診療所、1～3月決算期の診療所について、それぞれの医業利益率と経常利益率を調べた。

結果、令和7年1～3月の間に令和6年度の決算を迎えた診療所（n=1,682）の経常利益率は3.2%で、令和6年度の決算期の中で最も低かった。令和6年度の4～6月決算期以降、直近に近づくほど利益率が低下していた。令和5年度の各決算期についても4～6月決算期以降、1～3月決算期まで利益率が期毎に低下していた。経営環境の悪化が顕著に進んでいることが示唆される。令和6年度の後半はコロナ特例と前回改定の影響も受けている。

図表 2-25 法人全体 医業利益率、経常利益率-決算月別

	n数	医業利益率				経常利益率			
		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
4～6月決算	1,682	7.6%	5.3%	3.9%	2.3%	9.8%	6.7%	5.2%	3.4%
7～9月決算	2,514	6.8%	5.3%	3.2%	1.5%	8.4%	6.8%	4.4%	2.7%
10～12月決算	835	6.4%	4.5%	2.5%	0.1%	7.8%	5.8%	4.0%	1.2%
1～3月決算	1,682	6.1%	3.8%	2.8%	-0.3%	6.8%	4.8%	3.2%	0.5%

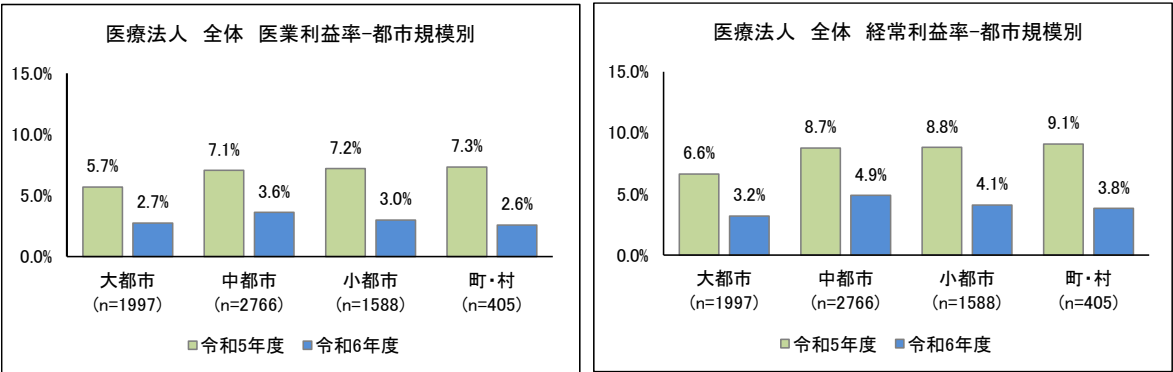
2.5.2 地域別利益率

都市規模別

診療所の所在地の都市人口規模別（大都市～町村）に医療法人の医業利益率と経常利益率の変化を見ると、いずれの地域でも令和5年度から6年度にかけて利益率が悪化した。

大都市の診療所では、土地建物等賃貸料など経費の負担が大きいことが、町村では人口減少が、利益率の悪化に影響していると推測される。ただし、地域の分類方法（市町村、二次医療圏など）や対象集団によって傾向に違いが見られることに留意が必要である。

図表 2-26 医療法人 診療所全体 医業利益率、経常利益率 -都市規模別



		大都市		中都市		小都市		町・村	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
医業利益率	平均値	5.7%	2.7%	7.1%	3.6%	7.2%	3.0%	7.3%	2.6%
	中央値	4.3%	0.7%	5.0%	1.4%	5.0%	1.0%	5.3%	1.4%
経常利益率	平均値	6.6%	3.2%	8.7%	4.9%	8.8%	4.1%	9.1%	3.8%
	中央値	5.6%	1.6%	6.3%	2.5%	6.3%	2.2%	6.8%	2.8%
n数		1,997		2,766		1,588		405	

※大都市：政令指定都市および特別区、中都市：人口10万人以上の市、小都市：人口10万人未満の市

損益計算書（医療法人・全体）-都市規模別

図表 2-27 大都市

(千円)

	大都市(n=1997)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医療収益	188,556	100.0%	185,294	100.0%	-3,262	-1.7%
医療費用	177,826	94.3%	180,217	97.3%	2,391	1.3%
給与費	92,445	49.0%	94,197	50.8%	1,752	1.9%
医薬品費・材料費	29,870	15.8%	30,649	16.5%	780	2.6%
委託費	8,328	4.4%	8,056	4.3%	-272	-3.3%
減価償却費	6,916	3.7%	6,888	3.7%	-29	-0.4%
その他の医療費用	40,267	21.4%	40,427	21.8%	160	0.4%
医療利益	10,729	5.7%	5,076	2.7%	-5,653	-52.7%
医療外収益	4,838	2.6%	3,730	2.0%	-1,107	-22.9%
医療外費用	3,065	1.6%	2,891	1.6%	-173	-5.7%
経常利益	12,503	6.6%	5,915	3.2%	-6,587	-52.7%
経常利益率赤字施設	令和5年度	27.7%	令和6年度	41.7%		

図表 2-28 中都市

(千円)

	中都市(n=2766)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医療収益	200,740	100.0%	196,858	100.0%	-3,882	-1.9%
医療費用	186,555	92.9%	189,722	96.4%	3,167	1.7%
給与費	99,170	49.4%	101,210	51.4%	2,040	2.1%
医薬品費・材料費	31,518	15.7%	32,608	16.6%	1,090	3.5%
委託費	8,801	4.4%	8,363	4.2%	-438	-5.0%
減価償却費	7,826	3.9%	7,898	4.0%	72	0.9%
その他の医療費用	39,239	19.5%	39,642	20.1%	403	1.0%
医療利益	14,185	7.1%	7,136	3.6%	-7,049	-49.7%
医療外収益	5,390	2.7%	4,591	2.3%	-798	-14.8%
医療外費用	2,016	1.0%	2,119	1.1%	103	5.1%
経常利益	17,559	8.7%	9,609	4.9%	-7,950	-45.3%
経常利益率赤字施設	令和5年度	23.9%	令和6年度	37.4%		

図表 2-29 小都市

(千円)

	小都市(n=1588)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医療収益	175,794	100.0%	169,832	100.0%	-5,962	-3.4%
医療費用	163,125	92.8%	164,739	97.0%	1,614	1.0%
給与費	87,451	49.7%	88,091	51.9%	640	0.7%
医薬品費・材料費	26,969	15.3%	27,857	16.4%	887	3.3%
委託費	7,028	4.0%	6,867	4.0%	-161	-2.3%
減価償却費	7,297	4.2%	7,313	4.3%	16	0.2%
その他の医療費用	34,379	19.6%	34,612	20.4%	232	0.7%
医療利益	12,669	7.2%	5,093	3.0%	-7,576	-59.8%
医療外収益	4,681	2.7%	3,625	2.1%	-1,056	-22.6%
医療外費用	1,869	1.1%	1,774	1.0%	-95	-5.1%
経常利益	15,481	8.8%	6,944	4.1%	-8,537	-55.1%
経常利益率赤字施設	令和5年度	22.8%	令和6年度	39.7%		

図表 2-30 町・村

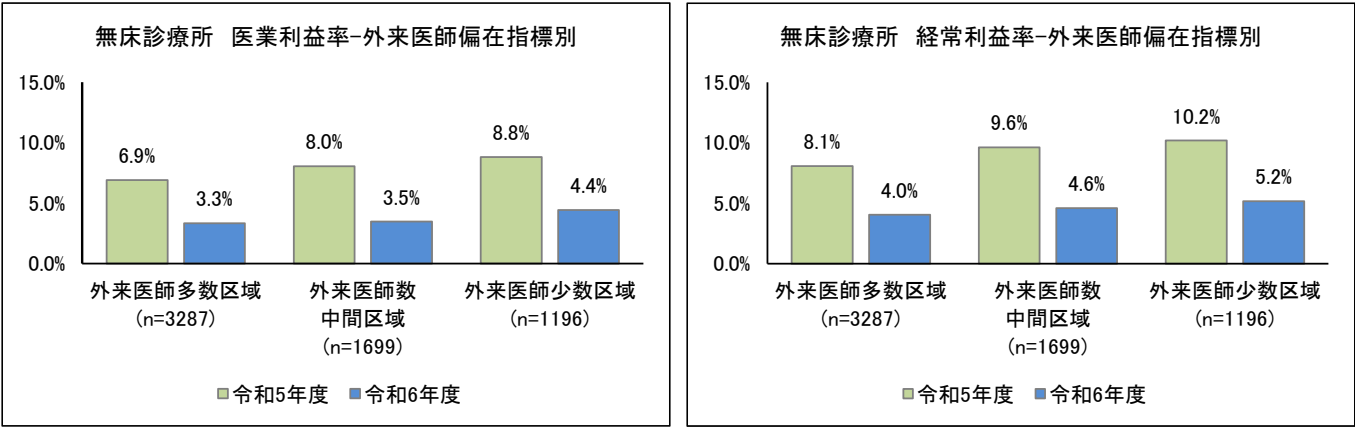
(千円)

	町・村(n=405)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医療収益	178,797	100.0%	172,406	100.0%	-6,392	-3.6%
医療費用	165,702	92.7%	167,958	97.4%	2,255	1.4%
給与費	88,726	49.6%	89,600	52.0%	874	1.0%
医薬品費・材料費	27,820	15.6%	28,532	16.5%	712	2.6%
委託費	7,699	4.3%	7,328	4.3%	-371	-4.8%
減価償却費	7,159	4.0%	7,518	4.4%	359	5.0%
その他の医療費用	34,298	19.2%	34,980	20.3%	682	2.0%
医療利益	13,095	7.3%	4,448	2.6%	-8,647	-66.0%
医療外収益	4,851	2.7%	3,571	2.1%	-1,280	-26.4%
医療外費用	1,726	1.0%	1,433	0.8%	-293	-17.0%
経常利益	16,219	9.1%	6,586	3.8%	-9,634	-59.4%
経常利益率赤字施設	令和5年度	21.0%	令和6年度	37.0%		

外来医師偏在指標別

次に、医師偏在の議論の中で用いられている外来医師偏在指標の 3 分位（外来医師多数区域、外来医師少数区域、中間）を用いて、各地域の診療所の平均利益率をみると、都市規模と同様、いずれの区域でも悪化傾向が示された。

図表 2-31 医療法人 無床診療所 医業利益率 経常利益率 -外来医師偏在指標3分位別



		外来医師多数区域		外来医師数中間区域		外来医師少数区域	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
医業利益率	平均値	6.9%	3.3%	8.0%	3.5%	8.8%	4.4%
	中央値	4.8%	1.0%	5.5%	0.9%	5.8%	2.2%
経常利益率	平均値	8.1%	4.0%	9.6%	4.6%	10.2%	5.2%
	中央値	6.2%	1.9%	6.9%	1.9%	7.0%	3.2%
n数		3287		1699		1196	

損益計算書(医療法人・全体) -外来医師偏在指標区分別

図表 2-32 外来医師多数区域

(千円)

	外来医師多数区域(n=3287)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	161,998	100.0%	158,442	100.0%	-3,555	-2.2%
医業費用	150,806	93.1%	153,155	96.7%	2,349	1.6%
給与費	78,833	48.7%	80,579	50.9%	1,746	2.2%
医薬品費・材料費	25,435	15.7%	26,093	16.5%	658	2.6%
委託費	6,646	4.1%	6,272	4.0%	-375	-5.6%
減価償却費	6,199	3.8%	6,247	3.9%	48	0.8%
その他の医業費用	33,694	20.8%	33,965	21.4%	272	0.8%
医業利益	11,191	6.9%	5,287	3.3%	-5,904	-52.8%
医業外収益	4,307	2.7%	3,345	2.1%	-962	-22.3%
医業外費用	2,426	1.5%	2,231	1.4%	-195	-8.0%
経常利益	13,072	8.1%	6,401	4.0%	-6,671	-51.0%
経常利益率赤字施設	令和5年度	25.4%	令和6年度	39.9%		

図表 2-33 外来医師数中間区域

(千円)

	外来医師数中間区域(n=1699)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	172,471	100.0%	166,961	100.0%	-5,510	-3.2%
医業費用	158,587	92.0%	161,179	96.5%	2,592	1.6%
給与費	84,594	49.0%	86,053	51.5%	1,459	1.7%
医薬品費・材料費	26,197	15.2%	27,029	16.2%	832	3.2%
委託費	6,962	4.0%	6,508	3.9%	-454	-6.5%
減価償却費	6,749	3.9%	6,917	4.1%	169	2.5%
その他の医業費用	34,085	19.8%	34,671	20.8%	586	1.7%
医業利益	13,884	8.0%	5,782	3.5%	-8,102	-58.4%
医業外収益	4,180	2.4%	3,422	2.0%	-758	-18.1%
医業外費用	1,461	0.8%	1,530	0.9%	68	4.7%
経常利益	16,602	9.6%	7,674	4.6%	-8,928	-53.8%
経常利益率赤字施設	令和5年度	21.8%	令和6年度	39.3%		

図表 2-34 外来医師少数区域

(千円)

	外来医師少数区域(n=1196)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	183,431	100.0%	178,191	100.0%	-5,240	-2.9%
医業費用	167,279	91.2%	170,321	95.6%	3,043	1.8%
給与費	90,335	49.2%	91,861	51.6%	1,527	1.7%
医薬品費・材料費	27,302	14.9%	28,617	16.1%	1,315	4.8%
委託費	7,434	4.1%	7,072	4.0%	-362	-4.9%
減価償却費	7,273	4.0%	7,207	4.0%	-66	-0.9%
その他の医業費用	34,935	19.0%	35,564	20.0%	629	1.8%
医業利益	16,152	8.8%	7,870	4.4%	-8,282	-51.3%
医業外収益	4,371	2.4%	3,194	1.8%	-1,177	-26.9%
医業外費用	1,835	1.0%	1,859	1.0%	24	1.3%
経常利益	18,689	10.2%	9,205	5.2%	-9,484	-50.7%
経常利益率赤字施設	令和5年度	22.2%	令和6年度	36.3%		

2.5.3 令和7年度の利益率シミュレーション

令和7年度も物価高、賃金上昇は続いており、診療所経営は一層、厳しくなることが予想される。医療法人の令和6年度の収支をベースに、令和7年度の利益率を推計すると⁶、仮に令和7年度に外来収益が微減すれば、経常利益率は約1%となり、約6割の診療所の経常利益が赤字となった⁷。また、仮に外来収益が約1%増加しても、経常利益率は約2%で、約5割が経常利益赤字と推計された。

図表 2-35 医療法人の令和7年度収支シミュレーション(参考値)

令和7年度の利益率・赤字割合予測:対前年で物価上昇率+2.7%、賃金上昇率+2.9%、外来医療費-0.9%と仮定

		診療所全体			無床診療所			有床診療所		
		6年度	7年度	増減ポイント	6年度	7年度	増減ポイント	6年度	7年度	増減ポイント
医業利益率	平均値	3.2%	-0.3%	-3.5	3.6%	0.1%	-3.5	1.3%	-1.9%	-3.3
	中央値	1.1%	-2.6%	-3.7	1.2%	-2.5%	-3.7	1.2%	-3.6%	-4.7
	赤字割合	45.2%	60.2%	15.0	44.7%	59.7%	15.0	51.2%	66.0%	14.8
経常利益率	平均値	4.2%	0.7%	-3.5	4.4%	0.9%	-3.5	3.0%	-0.3%	-3.3
	中央値	2.1%	-1.5%	-3.6	2.2%	-1.4%	-3.6	1.7%	-1.9%	-3.6
	赤字割合	39.2%	56.2%	17.0	39.0%	55.9%	16.9	41.3%	59.6%	18.3
施設数		n=6,761			n=6,187			n=574		

図表 2-36 医療法人の令和7年度収支シミュレーション(参考値)

令和7年度の利益率・赤字割合予測:対前年で物価上昇率+2.7%、賃金上昇率+2.9%、外来医療費+1.1%と仮定

		診療所全体			無床診療所			有床診療所		
		6年度	7年度	増減ポイント	6年度	7年度	増減ポイント	6年度	7年度	増減ポイント
医業利益率	平均値	3.2%	1.4%	-1.8	3.6%	1.9%	-1.7	1.3%	-0.8%	-2.2
	中央値	1.1%	-0.9%	-2.0	1.2%	-0.6%	-1.8	1.2%	-2.4%	-3.6
	赤字割合	45.2%	53.6%	8.4	44.7%	52.8%	8.1	51.2%	62.5%	11.3
経常利益率	平均値	4.2%	2.3%	-1.8	4.4%	2.7%	-1.7	3.0%	0.8%	-2.2
	中央値	2.1%	0.3%	-1.9	2.2%	0.4%	-1.8	1.7%	-0.6%	-2.4
	赤字割合	39.2%	48.9%	9.7	39.0%	48.4%	9.4	41.3%	54.4%	13.1
施設数		n=6,761			n=6,187			n=574		

⁶ 社会保険診療報酬支払基金「統計月報（令和6年度、7年度）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和7年4月～6月」、日本銀行「経済・物価情勢の展望（2025年7月）」

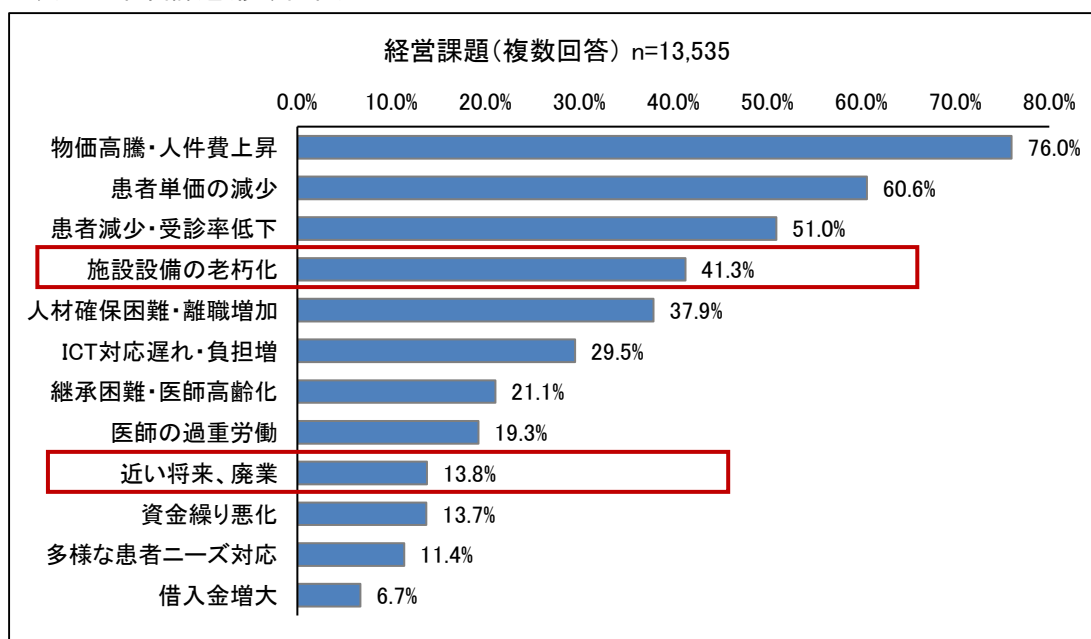
⁷ 本調査の令和6年度結果をベースに、令和7年度の対前年賃金上昇率が+2.9%、物価上昇率が+2.7%と仮定した。医業収益の外来収益の増減率は、「支払基金統計月報」の医科診療・入院外金額の令和7年1月～5月の対前年同期比の平均-0.9%と令和7年4～5月の平均+1.1%を使用。入院収益はデータが不足しているため変化なしと仮定した。給与費の増減率は、「毎月勤労統計調査 令和7年4月、5月確報、6月速報」の「医療・福祉」月間現金給与額のうち「きまって支給する給与」の対前年同月比、4月（3.5%）、5月（3.1%）、6月（2.0%）の平均値を使用。給与費以外の医業費用の増減率は、「経済・物価情勢の展望（2025年7月）」の2025年度消費者物価指数（除く生鮮食品）対前年度比（大勢見通しの中央値）を使用。

3. 診療所の運営課題と対応

3.1 経営課題

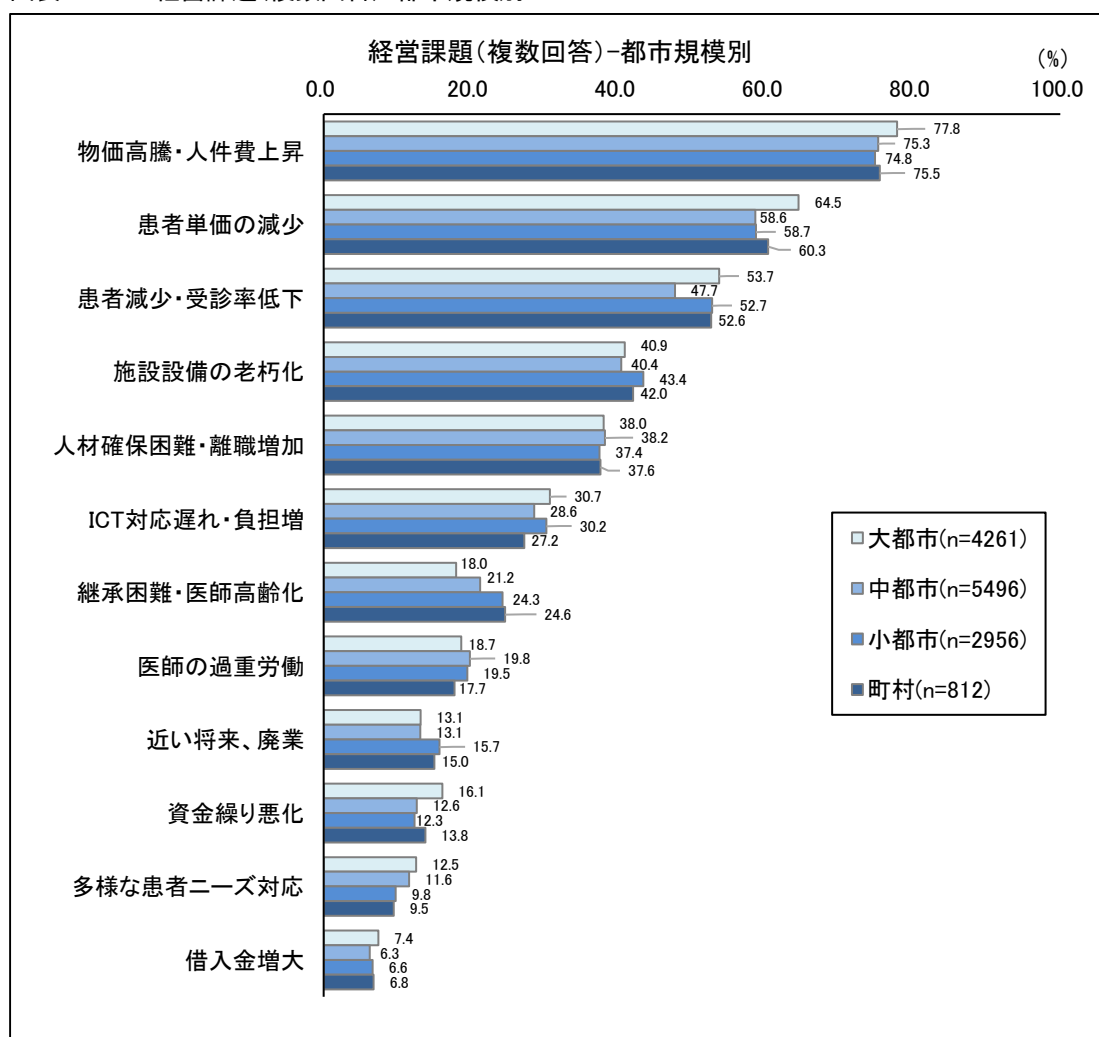
診療所が抱える経営課題のトップは物価高騰・人件費上昇（76.0％）で、続いて単価の減少（60.6％）、患者減少・受診率低下（51.0％）であった。施設設備の老朽化と回答した割合は 41.3％、人材確保困難・離職増加は 37.9％であった。また、「近い将来、廃業」は 13.8％を占めた。

図表 3-1 経営課題(複数回答)



経営課題を大都市～町村の都市規模別で見ると、いずれの地域も同様の課題を抱えていた。「施設設備の老朽化」については40%～43%、「近い将来、廃業」については13%～16%であった。「継承困難・医師高齢化」を課題とした割合は、町村が大都市に比べて約7ポイント高い24.6%であった。

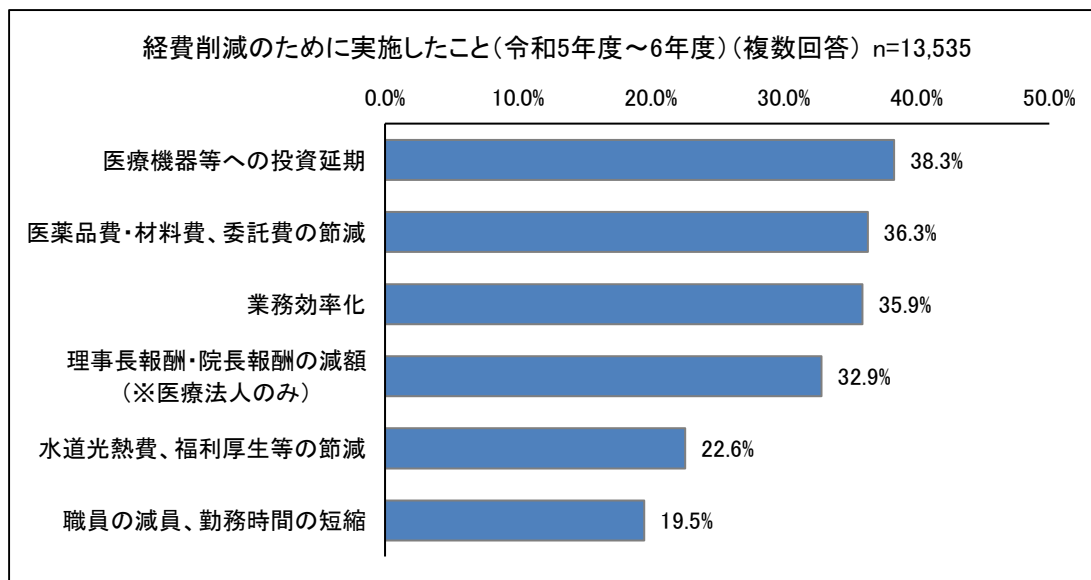
図表 3-2 経営課題(複数回答)-都市規模別



3.2 経費節減策

診療所での経費削減についてその内容を尋ねると、最も多い回答は医療機器等への投資延期であった。続いて、医薬品費・材料費、委託費の節減、業務効率化であった。医療機器等の刷新の遅れが、診療の質に悪影響を与えることが危惧される。

図表 3-3 経費削減のために実施したこと(令和5年度～6年度)



4. 結語

まとめ

本調査では、全国の医療法人と個人立の両方の診療所の実態把握を行った⁸。結果、令和 6 年度は、医療法人、個人立ともに令和 5 年度から大幅に利益率が悪化した。

医療法人の無床診療所（n=6,187）の医業利益率（平均値）は 3.6%で前年度から-4.0 ポイント低下、経常利益率は 4.4%で-4.5 ポイント低下した。経常利益が赤字施設の割合は 23.8%から 39.0%に上昇した。医療法人の有床診療所（n=574）の医業利益率は 1.3%、経常利益率 3.0%で、それぞれ-1.3 ポイント、-1.7 ポイント悪化した。また、個人立の無床診療所の医業利益率は 4.5 ポイント低下して 27.0%、経常利益率は 5.2 ポイント低下して 26.7%であった。個人立の経常利益は 19.5%減少した。物価・賃金上昇、コロナ補助金・診療報酬上の特例措置の廃止、受療行動の変化等によって、医業収益が減少、人件費・物件費等が増加した結果である。

診療科、地域、決算期別に経営状況を見ると、診療科別では、ほぼ全ての診療科で医業利益率、経常利益率が悪化した。特に、発熱外来を実施してきた内科、小児科、耳鼻咽喉科では、コロナ関連補助金・特例措置の廃止、呼吸器感染症の変動、コロナ後の患者の受療行動の影響が大きい。診療所の地域別に、大都市や町村など都市人口規模や医師偏在指標で見ても、いずれの地域でも利益率の悪化が見られた。さらに、医療法人の決算期別では、令和 6 年度の決算月が令和 7 年 1 月～3 月である診療所は、それ以前の決算月の診療所に比べて最も利益率が低く、決算期が直近の施設ほど利益率が低下していた。経営環境の悪化が顕著に見られた。

⁸ 全国の診療所を開設主体別にみると、医療法人は 44.5%、個人立は 37.4%を占めている。（厚生労働省 令和 5 年医療施設（静態・動態）調査）

全国の約4割の診療所は「施設設備の老朽化」を課題としており、「近い将来、廃業」を考える施設は約14%を占めた。これらは、いずれの地域においても課題とされていた。また、物価高騰や人材確保の問題、事務作業の増加、収入の減少等に対する不安は大きく、診療所の医師は厳しい経営に直面していた。

地域の診療所では急激な経営悪化が起こっており、この状況が今後も続けば、地域で必要とされるかかりつけ医機能を十分に果たせなくなる可能性がある。高齢社会の中、病院とともに地域の患者さんへの医療提供を継続するため、補助金や診療報酬による早急かつ強力な手当が求められている。

調査の制約

本調査の回答施設は13,000件を超えたが、回収率が約2割で非回答バイアスは否めない。ただし、国の医療法人経営情報データベース(MCDB)においても直近の医療法人経営データを早期に収集することは容易ではない。制約はあるが、診療所の収支の変化、抱える課題など、本調査が診療所の現状理解に資することを期待する。

謝辞

本調査にご協力くださいました全国の診療所の先生方、スタッフの皆様に深く御礼を申し上げます。

5. 資料編

5.1 収支に係る集計対象

図表 5-1 収支に係る集計対象

		施設数
回収数		13,535
収支の集計対象外		2,432
	収支の記載が無い	292
	2年分の収支が揃わない	106
	収益もしくは費用の内訳が記載されていない	1,732
	収益もしくは費用の内訳は記載されているが不完全※	
	経常利益率、医業利益率が-100%以下もしくは100%以上	302
収支の集計対象		11,103

※内訳の合計が記載された数値と合致しない、桁数の取り違い、など

5.2 医療法人 損益額 無床・有床別、診療科別

図表 5-2 無床診療所 全体

(千円)

	医療法人 無床診療所全体 (n=6,187)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	168,997	100.0%	164,582	100.0%	-4,415	-2.6%
外来収益	151,738	89.8%	148,030	89.9%	-3,707	-2.4%
その他の医業収益	12,638	7.5%	11,888	7.2%	-751	-5.9%
医業費用	156,105	92.4%	158,657	96.4%	2,552	1.6%
給与費	82,625	48.9%	84,251	51.2%	1,626	2.0%
医薬品費・材料費	26,009	15.4%	26,843	16.3%	834	3.2%
委託費	6,885	4.1%	6,491	3.9%	-394	-5.7%
減価償却費	6,553	3.9%	6,613	4.0%	60	0.9%
その他の医業費用	34,033	20.1%	34,459	20.9%	426	1.3%
医業利益	12,892	7.6%	5,925	3.6%	-6,967	-54.0%
医業外収益	4,285	2.5%	3,335	2.0%	-950	-22.2%
医業外費用	2,045	1.2%	1,965	1.2%	-80	-3.9%
経常利益	15,132	9.0%	7,294	4.4%	-7,837	-51.8%
経常利益率赤字施設	令和5年度	23.8%	令和6年度	39.0%		

図表 5-3 有床診療所 全体

(千円)

	医療法人 有床診療所全体 (n=574)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	415,451	100.0%	411,977	100.0%	-3,474	-0.8%
入院収益	136,316	32.8%	136,500	33.1%	183	0.1%
外来収益	232,125	55.9%	228,772	55.5%	-3,353	-1.4%
その他の医業収益	28,070	6.8%	27,657	6.7%	-414	-1.5%
医業費用	404,312	97.3%	406,488	98.7%	2,176	0.5%
給与費	213,997	51.5%	214,812	52.1%	816	0.4%
医薬品費・材料費	69,960	16.8%	71,912	17.5%	1,952	2.8%
委託費	22,104	5.3%	22,583	5.5%	479	2.2%
減価償却費	16,387	3.9%	16,292	4.0%	-95	-0.6%
その他の医業費用	81,864	19.7%	80,888	19.6%	-976	-1.2%
医業利益	11,139	2.7%	5,489	1.3%	-5,650	-50.7%
医業外収益	13,031	3.1%	11,713	2.8%	-1,319	-10.1%
医業外費用	4,726	1.1%	5,011	1.2%	285	6.0%
経常利益	19,445	4.7%	12,191	3.0%	-7,254	-37.3%
経常利益率赤字施設	令和5年度	33.4%	令和6年度	41.3%		

① 医療法人 全体（無床診療所＋有床診療所） 診療科別

図表 5-4 内科 全体 損益計算書

(千円)

	内科(n=3529)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	190,548	100.0%	185,280	100.0%	-5,268	-2.8%
入院収益	4,889	2.6%	5,018	2.7%	129	2.6%
外来収益	162,773	85.4%	158,365	85.5%	-4,408	-2.7%
その他の医業収益	15,665	8.2%	14,674	7.9%	-991	-6.3%
医業費用	177,019	92.9%	179,479	96.9%	2,460	1.4%
給与費	93,411	49.0%	95,012	51.3%	1,601	1.7%
医薬品費・材料費	30,195	15.8%	31,006	16.7%	811	2.7%
委託費	8,868	4.7%	8,446	4.6%	-422	-4.8%
減価償却費	7,365	3.9%	7,444	4.0%	80	1.1%
その他の医業費用	37,180	19.5%	37,570	20.3%	390	1.0%
医業利益	13,529	7.1%	5,802	3.1%	-7,727	-57.1%
医業外収益	5,390	2.8%	3,830	2.1%	-1,560	-29.0%
医業外費用	2,398	1.3%	2,346	1.3%	-52	-2.2%
経常利益	16,521	8.7%	7,285	3.9%	-9,236	-55.9%
経常利益率赤字施設	令和5年度	23.4%	令和6年度	41.7%		

図表 5-5 小児科 全体 損益計算書

(千円)

	小児科(n=507)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	161,971	100.0%	144,714	100.0%	-17,257	-10.7%
入院収益	413	0.3%	376	0.3%	-37	-8.9%
外来収益	134,460	83.0%	118,779	82.1%	-15,681	-11.7%
その他の医業収益	25,762	15.9%	24,191	16.7%	-1,570	-6.1%
医業費用	136,800	84.5%	139,735	96.6%	2,935	2.1%
給与費	69,482	42.9%	72,303	50.0%	2,821	4.1%
医薬品費・材料費	31,265	19.3%	32,119	22.2%	855	2.7%
委託費	3,083	1.9%	2,821	1.9%	-262	-8.5%
減価償却費	4,192	2.6%	4,290	3.0%	98	2.3%
その他の医業費用	28,778	17.8%	28,201	19.5%	-577	-2.0%
医業利益	25,171	15.5%	4,979	3.4%	-20,192	-80.2%
医業外収益	4,530	2.8%	2,957	2.0%	-1,573	-34.7%
医業外費用	1,714	1.1%	1,522	1.1%	-191	-11.2%
経常利益	27,988	17.3%	6,414	4.4%	-21,574	-77.1%
経常利益率赤字施設	令和5年度	9.9%	令和6年度	39.4%		

図表 5-6 外科 全体 損益計算書

(千円)

	外科(n=346)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	188,171	100.0%	183,404	100.0%	-4,767	-2.5%
入院収益	13,361	7.1%	13,549	7.4%	187	1.4%
外来収益	151,392	80.5%	146,681	80.0%	-4,711	-3.1%
その他の医業収益	13,459	7.2%	13,031	7.1%	-428	-3.2%
医業費用	183,996	97.8%	183,783	100.2%	-213	-0.1%
給与費	98,301	52.2%	98,647	53.8%	345	0.4%
医薬品費・材料費	24,352	12.9%	25,063	13.7%	712	2.9%
委託費	10,482	5.6%	8,906	4.9%	-1,576	-15.0%
減価償却費	8,005	4.3%	8,009	4.4%	4	0.0%
その他の医業費用	42,856	22.8%	43,158	23.5%	302	0.7%
医業利益	4,175	2.2%	-379	-0.2%	-4,554	-109.1%
医業外収益	4,827	2.6%	3,889	2.1%	-938	-19.4%
医業外費用	1,925	1.0%	2,056	1.1%	131	6.8%
経常利益	7,077	3.8%	1,454	0.8%	-5,623	-79.5%
経常利益率赤字施設	令和5年度	26.6%	令和6年度	44.5%		

図表 5-7 整形外科 全体 損益計算書

(千円)

	整形外科(n=500)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	210,440	100.0%	210,462	100.0%	23	0.0%
入院収益	19,621	9.3%	19,343	9.2%	-277	-1.4%
外来収益	171,261	81.4%	172,004	81.7%	742	0.4%
その他の医業収益	8,376	4.0%	7,683	3.7%	-693	-8.3%
医業費用	200,614	95.3%	202,822	96.4%	2,208	1.1%
給与費	111,720	53.1%	113,086	53.7%	1,366	1.2%
医薬品費・材料費	29,759	14.1%	31,016	14.7%	1,257	4.2%
委託費	6,756	3.2%	6,673	3.2%	-83	-1.2%
減価償却費	8,805	4.2%	8,695	4.1%	-110	-1.3%
その他の医業費用	43,574	20.7%	43,351	20.6%	-223	-0.5%
医業利益	9,826	4.7%	7,640	3.6%	-2,185	-22.2%
医業外収益	3,777	1.8%	3,297	1.6%	-481	-12.7%
医業外費用	1,828	0.9%	1,734	0.8%	-94	-5.1%
経常利益	11,775	5.6%	9,203	4.4%	-2,572	-21.8%
経常利益率赤字施設	令和5年度	35.2%	令和6年度	37.4%		

図表 5-8 産婦人科 全体 損益計算書

(千円)

	産婦人科(n=340)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	303,940	100.0%	306,399	100.0%	2,459	0.8%
入院収益	105,101	34.6%	104,182	34.0%	-919	-0.9%
外来収益	171,968	56.6%	174,467	56.9%	2,499	1.5%
その他の医業収益	26,361	8.7%	27,276	8.9%	914	3.5%
医業費用	294,902	97.0%	298,481	97.4%	3,579	1.2%
給与費	154,042	50.7%	154,436	50.4%	395	0.3%
医薬品費・材料費	46,742	15.4%	49,380	16.1%	2,638	5.6%
委託費	18,145	6.0%	18,993	6.2%	847	4.7%
減価償却費	11,407	3.8%	11,642	3.8%	236	2.1%
その他の医業費用	64,566	21.2%	64,029	20.9%	-537	-0.8%
医業利益	9,038	3.0%	7,918	2.6%	-1,120	-12.4%
医業外収益	8,315	2.7%	9,833	3.2%	1,518	18.3%
医業外費用	5,143	1.7%	5,153	1.7%	10	0.2%
経常利益	12,210	4.0%	12,598	4.1%	388	3.2%
経常利益率赤字施設	令和5年度	37.4%	令和6年度	40.6%		

図表 5-9 眼科 全体 損益計算書

(千円)

	眼科(n=404)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	196,098	100.0%	196,929	100.0%	830	0.4%
入院収益	11,335	5.8%	11,175	5.7%	-160	-1.4%
外来収益	180,797	92.2%	181,898	92.4%	1,101	0.6%
その他の医業収益	3,525	1.8%	3,409	1.7%	-116	-3.3%
医業費用	186,666	95.2%	189,718	96.3%	3,052	1.6%
給与費	95,351	48.6%	96,852	49.2%	1,501	1.6%
医薬品費・材料費	36,274	18.5%	37,441	19.0%	1,167	3.2%
委託費	4,837	2.5%	4,794	2.4%	-43	-0.9%
減価償却費	10,268	5.2%	9,938	5.0%	-331	-3.2%
その他の医業費用	39,936	20.4%	40,693	20.7%	757	1.9%
医業利益	9,432	4.8%	7,211	3.7%	-2,221	-23.6%
医業外収益	4,283	2.2%	3,840	1.9%	-443	-10.3%
医業外費用	1,575	0.8%	1,629	0.8%	54	3.5%
経常利益	12,140	6.2%	9,421	4.8%	-2,719	-22.4%
経常利益率赤字施設	令和5年度	29.2%	令和6年度	33.4%		

図表 5-10 皮膚科 全体 損益計算書

(千円)

	皮膚科(n=239)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	121,031	100.0%	124,874	100.0%	3,843	3.2%
入院収益	37	0.0%	62	0.0%	25	67.5%
外来収益	115,471	95.4%	119,391	95.6%	3,920	3.4%
その他の医業収益	5,359	4.4%	5,265	4.2%	-94	-1.8%
医業費用	115,842	95.7%	119,503	95.7%	3,661	3.2%
給与費	66,250	54.7%	67,223	53.8%	973	1.5%
医薬品費・材料費	17,162	14.2%	19,191	15.4%	2,029	11.8%
委託費	2,829	2.3%	2,914	2.3%	85	3.0%
減価償却費	4,189	3.5%	4,378	3.5%	189	4.5%
その他の医業費用	25,412	21.0%	25,797	20.7%	385	1.5%
医業利益	5,189	4.3%	5,370	4.3%	181	3.5%
医業外収益	2,452	2.0%	1,966	1.6%	-486	-19.8%
医業外費用	1,147	0.9%	1,175	0.9%	28	2.4%
経常利益	6,494	5.4%	6,162	4.9%	-333	-5.1%
経常利益率赤字施設	令和5年度	35.1%	令和6年度	31.8%		

図表 5-11 耳鼻咽喉科 全体 損益計算書

(千円)

	耳鼻咽喉科(n=370)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	118,651	100.0%	117,041	100.0%	-1,610	-1.4%
入院収益	1,098	0.9%	1,237	1.1%	139	12.7%
外来収益	114,697	96.7%	113,394	96.9%	-1,304	-1.1%
その他の医業収益	2,425	2.0%	1,936	1.7%	-489	-20.2%
医業費用	102,235	86.2%	107,219	91.6%	4,984	4.9%
給与費	56,660	47.8%	60,631	51.8%	3,971	7.0%
医薬品費・材料費	9,993	8.4%	10,212	8.7%	219	2.2%
委託費	4,320	3.6%	4,053	3.5%	-267	-6.2%
減価償却費	4,722	4.0%	4,960	4.2%	237	5.0%
その他の医業費用	26,539	22.4%	27,364	23.4%	825	3.1%
医業利益	16,415	13.8%	9,822	8.4%	-6,594	-40.2%
医業外収益	4,551	3.8%	2,652	2.3%	-1,899	-41.7%
医業外費用	2,131	1.8%	1,750	1.5%	-381	-17.9%
経常利益	18,836	15.9%	10,723	9.2%	-8,113	-43.1%
経常利益率赤字施設	令和5年度	10.5%	令和6年度	22.4%		

図表 5-12 精神科 全体 損益計算書

(千円)

	精神科(n=138)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	142,862	100.0%	141,429	100.0%	-1,434	-1.0%
入院収益	12,665	8.9%	13,033	9.2%	368	2.9%
外来収益	118,921	83.2%	117,063	82.8%	-1,858	-1.6%
その他の医業収益	5,336	3.7%	5,126	3.6%	-210	-3.9%
医業費用	141,425	99.0%	142,219	100.6%	794	0.6%
給与費	87,915	61.5%	87,607	61.9%	-308	-0.4%
医薬品費・材料費	15,169	10.6%	14,692	10.4%	-477	-3.1%
委託費	5,078	3.6%	4,877	3.4%	-200	-3.9%
減価償却費	4,115	2.9%	4,450	3.1%	335	8.1%
その他の医業費用	29,149	20.4%	30,593	21.6%	1,445	5.0%
医業利益	1,437	1.0%	-791	-0.6%	-2,228	-155.0%
医業外収益	2,468	1.7%	4,179	3.0%	1,711	69.3%
医業外費用	2,293	1.6%	2,567	1.8%	274	12.0%
経常利益	1,613	1.1%	822	0.6%	-790	-49.0%
経常利益率赤字施設	令和5年度	37.7%	令和6年度	47.8%		

図表 5-13 人工透析内科 全体(再掲) 損益計算書

(千円)

	人工透析内科(n=151)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	584,208	100.0%	572,014	100.0%	-12,194	-2.1%
入院収益	13,967	2.4%	14,151	2.5%	184	1.3%
外来収益	562,951	96.4%	550,897	96.3%	-12,054	-2.1%
その他の医業収益	5,270	0.9%	4,870	0.9%	-400	-7.6%
医業費用	538,720	92.2%	538,433	94.1%	-287	-0.1%
給与費	263,922	45.2%	265,071	46.3%	1,149	0.4%
医薬品費・材料費	120,442	20.6%	121,026	21.2%	584	0.5%
委託費	29,910	5.1%	29,226	5.1%	-684	-2.3%
減価償却費	23,151	4.0%	22,331	3.9%	-820	-3.5%
その他の医業費用	101,296	17.3%	100,779	17.6%	-517	-0.5%
医業利益	45,488	7.8%	33,581	5.9%	-11,907	-26.2%
医業外収益	7,515	1.3%	6,672	1.2%	-843	-11.2%
医業外費用	3,381	0.6%	3,123	0.5%	-259	-7.7%
経常利益	49,622	8.5%	37,131	6.5%	-12,491	-25.2%
経常利益率赤字施設	令和5年度	25.2%	令和6年度	33.8%		

② 医療法人 無床診療所 診療科別

図表 5-14 内科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	内科(n=3328)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	175,079	100.0%	169,830	100.0%	-5,248	-3.0%
外来収益	154,531	88.3%	150,300	88.5%	-4,231	-2.7%
その他の医業収益	14,929	8.5%	13,928	8.2%	-1,002	-6.7%
医業費用	161,815	92.4%	164,178	96.7%	2,363	1.5%
給与費	85,590	48.9%	87,144	51.3%	1,554	1.8%
医薬品費・材料費	26,888	15.4%	27,708	16.3%	820	3.0%
委託費	8,119	4.6%	7,644	4.5%	-475	-5.8%
減価償却費	6,776	3.9%	6,862	4.0%	85	1.3%
その他の医業費用	34,441	19.7%	34,820	20.5%	379	1.1%
医業利益	13,263	7.6%	5,652	3.3%	-7,612	-57.4%
医業外収益	4,600	2.6%	3,329	2.0%	-1,271	-27.6%
医業外費用	2,188	1.2%	2,084	1.2%	-105	-4.8%
経常利益	15,675	9.0%	6,897	4.1%	-8,778	-56.0%
経常利益率赤字施設	令和5年度	23.1%	令和6年度	41.6%		

図表 5-15 小児科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	小児科(n=503)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	161,295	100.0%	144,022	100.0%	-17,273	-10.7%
外来収益	134,345	83.3%	118,677	82.4%	-15,667	-11.7%
その他の医業収益	25,603	15.9%	23,967	16.6%	-1,636	-6.4%
医業費用	136,111	84.4%	139,054	96.6%	2,943	2.2%
給与費	69,095	42.8%	71,925	49.9%	2,830	4.1%
医薬品費・材料費	31,145	19.3%	32,007	22.2%	861	2.8%
委託費	3,030	1.9%	2,759	1.9%	-271	-8.9%
減価償却費	4,119	2.6%	4,222	2.9%	104	2.5%
その他の医業費用	28,723	17.8%	28,141	19.5%	-582	-2.0%
医業利益	25,184	15.6%	4,968	3.4%	-20,216	-80.3%
医業外収益	4,510	2.8%	2,952	2.0%	-1,558	-34.6%
医業外費用	1,722	1.1%	1,530	1.1%	-192	-11.1%
経常利益	27,972	17.3%	6,389	4.4%	-21,582	-77.2%
経常利益率赤字施設	令和5年度	9.5%	令和6年度	39.4%		

図表 5-16 外科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	外科(n=300)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	170,502	100.0%	165,402	100.0%	-5,100	-3.0%
外来収益	151,226	88.7%	146,324	88.5%	-4,902	-3.2%
その他の医業収益	11,367	6.7%	11,098	6.7%	-269	-2.4%
医業費用	166,035	97.4%	165,160	99.9%	-875	-0.5%
給与費	86,530	50.8%	86,539	52.3%	9	0.0%
医薬品費・材料費	22,342	13.1%	23,152	14.0%	809	3.6%
委託費	9,522	5.6%	7,654	4.6%	-1,868	-19.6%
減価償却費	7,563	4.4%	7,572	4.6%	9	0.1%
その他の医業費用	40,077	23.5%	40,244	24.3%	166	0.4%
医業利益	4,466	2.6%	242	0.1%	-4,225	-94.6%
医業外収益	4,103	2.4%	3,028	1.8%	-1,076	-26.2%
医業外費用	1,610	0.9%	1,811	1.1%	201	12.5%
経常利益	6,960	4.1%	1,458	0.9%	-5,502	-79.1%
経常利益率赤字施設	令和5年度	26.0%	令和6年度	45.0%		

図表 5-17 整形外科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	整形外科(n=440)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	181,849	100.0%	182,489	100.0%	639	0.4%
外来収益	166,012	91.3%	166,824	91.4%	813	0.5%
その他の医業収益	6,727	3.7%	6,267	3.4%	-460	-6.8%
医業費用	172,214	94.7%	174,413	95.6%	2,199	1.3%
給与費	98,313	54.1%	99,403	54.5%	1,090	1.1%
医薬品費・材料費	23,111	12.7%	23,703	13.0%	591	2.6%
委託費	5,020	2.8%	4,906	2.7%	-114	-2.3%
減価償却費	7,586	4.2%	7,469	4.1%	-117	-1.5%
その他の医業費用	38,183	21.0%	38,933	21.3%	750	2.0%
医業利益	9,636	5.3%	8,075	4.4%	-1,560	-16.2%
医業外収益	3,164	1.7%	2,745	1.5%	-419	-13.2%
医業外費用	1,501	0.8%	1,369	0.8%	-132	-8.8%
経常利益	11,298	6.2%	9,452	5.2%	-1,847	-16.3%
経常利益率赤字施設	令和5年度	35.0%	令和6年度	37.5%		

図表 5-18 産婦人科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	産婦人科(n=166)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	200,720	100.0%	206,782	100.0%	6,063	3.0%
外来収益	188,907	94.1%	193,977	93.8%	5,069	2.7%
その他の医業収益	11,258	5.6%	12,270	5.9%	1,012	9.0%
医業費用	189,819	94.6%	196,815	95.2%	6,996	3.7%
給与費	90,202	44.9%	93,134	45.0%	2,932	3.3%
医薬品費・材料費	41,181	20.5%	43,663	21.1%	2,482	6.0%
委託費	10,783	5.4%	11,411	5.5%	628	5.8%
減価償却費	6,819	3.4%	7,171	3.5%	352	5.2%
その他の医業費用	40,835	20.3%	41,436	20.0%	602	1.5%
医業利益	10,900	5.4%	9,967	4.8%	-933	-8.6%
医業外収益	5,696	2.8%	8,845	4.3%	3,149	55.3%
医業外費用	5,372	2.7%	5,265	2.5%	-107	-2.0%
経常利益	11,224	5.6%	13,547	6.6%	2,323	20.7%
経常利益率赤字施設	令和5年度	36.1%	令和6年度	39.8%		

図表 5-19 眼科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	眼科(n=361)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	169,033	100.0%	170,422	100.0%	1,389	0.8%
外来収益	165,328	97.8%	166,924	97.9%	1,596	1.0%
その他の医業収益	3,218	1.9%	3,007	1.8%	-211	-6.6%
医業費用	158,793	93.9%	162,476	95.3%	3,683	2.3%
給与費	81,874	48.4%	83,799	49.2%	1,925	2.4%
医薬品費・材料費	29,036	17.2%	30,208	17.7%	1,172	4.0%
委託費	3,772	2.2%	3,724	2.2%	-48	-1.3%
減価償却費	9,375	5.5%	9,144	5.4%	-231	-2.5%
その他の医業費用	34,736	20.5%	35,600	20.9%	864	2.5%
医業利益	10,240	6.1%	7,946	4.7%	-2,293	-22.4%
医業外収益	3,768	2.2%	3,538	2.1%	-230	-6.1%
医業外費用	1,567	0.9%	1,625	1.0%	57	3.7%
経常利益	12,440	7.4%	9,859	5.8%	-2,581	-20.7%
経常利益率赤字施設	令和5年度	28.8%	令和6年度	32.7%		

図表 5-20 皮膚科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	皮膚科(n=238)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	121,100	100.0%	124,759	100.0%	3,659	3.0%
外来収益	115,573	95.4%	119,330	95.6%	3,757	3.3%
その他の医業収益	5,363	4.4%	5,273	4.2%	-90	-1.7%
医業費用	115,922	95.7%	119,330	95.6%	3,408	2.9%
給与費	66,277	54.7%	67,206	53.9%	929	1.4%
医薬品費・材料費	17,190	14.2%	19,050	15.3%	1,860	10.8%
委託費	2,831	2.3%	2,912	2.3%	80	2.8%
減価償却費	4,205	3.5%	4,395	3.5%	190	4.5%
その他の医業費用	25,419	21.0%	25,768	20.7%	349	1.4%
医業利益	5,178	4.3%	5,428	4.4%	250	4.8%
医業外収益	2,447	2.0%	1,938	1.6%	-510	-20.8%
医業外費用	1,151	1.0%	1,156	0.9%	4	0.4%
経常利益	6,474	5.3%	6,210	5.0%	-264	-4.1%
経常利益率赤字施設	令和5年度	35.3%	令和6年度	31.5%		

図表 5-21 耳鼻咽喉科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	耳鼻咽喉科(n=367)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	116,196	100.0%	114,746	100.0%	-1,450	-1.2%
外来収益	113,362	97.6%	112,352	97.9%	-1,010	-0.9%
その他の医業収益	2,402	2.1%	1,917	1.7%	-485	-20.2%
医業費用	100,063	86.1%	105,158	91.6%	5,095	5.1%
給与費	55,349	47.6%	59,418	51.8%	4,069	7.4%
医薬品費・材料費	9,922	8.5%	10,122	8.8%	200	2.0%
委託費	3,872	3.3%	3,610	3.1%	-262	-6.8%
減価償却費	4,649	4.0%	4,924	4.3%	275	5.9%
その他の医業費用	26,271	22.6%	27,084	23.6%	813	3.1%
医業利益	16,133	13.9%	9,588	8.4%	-6,545	-40.6%
医業外収益	4,319	3.7%	2,565	2.2%	-1,754	-40.6%
医業外費用	2,113	1.8%	1,749	1.5%	-365	-17.2%
経常利益	18,339	15.8%	10,404	9.1%	-7,935	-43.3%
経常利益率赤字施設	令和5年度	10.6%	令和6年度	22.3%		

図表 5-22 精神科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	精神科(n=135)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	116,218	100.0%	114,475	100.0%	-1,743	-1.5%
外来収益	108,844	93.7%	107,006	93.5%	-1,837	-1.7%
その他の医業収益	4,475	3.9%	4,365	3.8%	-110	-2.4%
医業費用	115,810	99.6%	116,204	101.5%	394	0.3%
給与費	71,128	61.2%	70,615	61.7%	-513	-0.7%
医薬品費・材料費	13,906	12.0%	13,438	11.7%	-468	-3.4%
委託費	2,803	2.4%	2,531	2.2%	-273	-9.7%
減価償却費	3,132	2.7%	3,450	3.0%	319	10.2%
その他の医業費用	24,841	21.4%	26,171	22.9%	1,329	5.4%
医業利益	408	0.4%	-1,729	-1.5%	-2,137	-523.9%
医業外収益	2,014	1.7%	2,508	2.2%	493	24.5%
医業外費用	2,078	1.8%	2,396	2.1%	318	15.3%
経常利益	344	0.3%	-1,618	-1.4%	-1,962	-570.2%
経常利益率赤字施設	令和5年度	38.5%	令和6年度	48.9%		

人工透析内科（再掲）

図表 5-23 人工透析内科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	人工透析内科(n=127)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	558,735	100.0%	547,911	100.0%	-10,824	-1.9%
外来収益	553,176	99.0%	542,854	99.1%	-10,322	-1.9%
その他の医業収益	4,607	0.8%	4,148	0.8%	-459	-10.0%
医業費用	515,100	92.2%	513,402	93.7%	-1,698	-0.3%
給与費	249,442	44.6%	249,758	45.6%	316	0.1%
医薬品費・材料費	115,380	20.7%	116,051	21.2%	671	0.6%
委託費	28,940	5.2%	28,055	5.1%	-884	-3.1%
減価償却費	21,373	3.8%	20,490	3.7%	-884	-4.1%
その他の医業費用	99,965	17.9%	99,048	18.1%	-917	-0.9%
医業利益	43,635	7.8%	34,509	6.3%	-9,126	-20.9%
医業外収益	7,347	1.3%	6,184	1.1%	-1,162	-15.8%
医業外費用	3,305	0.6%	2,833	0.5%	-472	-14.3%
経常利益	47,677	8.5%	37,860	6.9%	-9,817	-20.6%
経常利益率赤字施設	令和5年度	26.8%	令和6年度	33.9%		

③ 医療法人 有床診療所 診療科別

図表 5-24 内科 有床診療所 損益計算書

(千円)

	内科(n=201)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	446,681	100.0%	441,094	100.0%	-5,587	-1.3%
入院収益	85,843	19.2%	88,105	20.0%	2,262	2.6%
外来収益	299,235	67.0%	291,907	66.2%	-7,328	-2.4%
その他の医業収益	27,857	6.2%	27,032	6.1%	-825	-3.0%
医業費用	428,747	96.0%	432,808	98.1%	4,061	0.9%
給与費	222,903	49.9%	225,290	51.1%	2,387	1.1%
医薬品費・材料費	84,945	19.0%	85,608	19.4%	664	0.8%
委託費	21,265	4.8%	21,720	4.9%	455	2.1%
減価償却費	17,103	3.8%	17,087	3.9%	-17	-0.1%
その他の医業費用	82,531	18.5%	83,102	18.8%	572	0.7%
医業利益	17,934	4.0%	8,286	1.9%	-9,648	-53.8%
医業外収益	18,468	4.1%	12,114	2.7%	-6,353	-34.4%
医業外費用	5,871	1.3%	6,690	1.5%	819	13.9%
経常利益	30,530	6.8%	13,710	3.1%	-16,820	-55.1%
経常利益率赤字施設	令和5年度	29.4%	令和6年度	43.3%		

図表 5-25 外科 有床診療所 損益計算書

(千円)

	外科(n=46)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	303,408	100.0%	300,810	100.0%	-2,598	-0.9%
入院収益	100,500	33.1%	101,910	33.9%	1,410	1.4%
外来収益	152,473	50.3%	149,012	49.5%	-3,461	-2.3%
その他の医業収益	27,101	8.9%	25,641	8.5%	-1,460	-5.4%
医業費用	301,134	99.3%	305,236	101.5%	4,102	1.4%
給与費	175,069	57.7%	177,611	59.0%	2,542	1.5%
医薬品費・材料費	37,455	12.3%	29,237	9.7%	-8,217	-21.9%
委託費	16,739	5.5%	37,529	12.5%	20,791	124.2%
減価償却費	10,890	3.6%	17,071	5.7%	6,181	56.8%
その他の医業費用	60,980	20.1%	10,859	3.6%	-50,122	-82.2%
医業利益	2,275	0.7%	-4,426	-1.5%	-6,701	-294.6%
医業外収益	9,547	3.1%	9,508	3.2%	-39	-0.4%
医業外費用	3,983	1.3%	3,654	1.2%	-330	-8.3%
経常利益	7,838	2.6%	1,429	0.5%	-6,410	-81.8%
経常利益率赤字施設	令和5年度	30.4%	令和6年度	41.3%		

医療法人 有床診療所

図表 5-26 整形外科 有床診療所 損益計算書

(千円)

	整形外科(n=60)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	420,102	100.0%	415,603	100.0%	-4,499	-1.1%
入院収益	163,504	38.9%	161,194	38.8%	-2,310	-1.4%
外来収益	209,760	49.9%	209,985	50.5%	225	0.1%
その他の医業収益	20,473	4.9%	18,069	4.3%	-2,404	-11.7%
医業費用	408,883	97.3%	411,155	98.9%	2,272	0.6%
給与費	210,038	50.0%	213,435	51.4%	3,396	1.6%
医薬品費・材料費	78,504	18.7%	84,648	20.4%	6,145	7.8%
委託費	19,485	4.6%	19,633	4.7%	149	0.8%
減価償却費	17,749	4.2%	17,687	4.3%	-62	-0.3%
その他の医業費用	83,107	19.8%	75,751	18.2%	-7,356	-8.9%
医業利益	11,219	2.7%	4,449	1.1%	-6,770	-60.3%
医業外収益	8,278	2.0%	7,341	1.8%	-936	-11.3%
医業外費用	4,224	1.0%	4,410	1.1%	185	4.4%
経常利益	15,272	3.6%	7,380	1.8%	-7,892	-51.7%
経常利益率赤字施設	令和5年度	36.7%	令和6年度	36.7%		

図表 5-27 産婦人科 有床診療所 損益計算書

(千円)

	産婦人科(n=174)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	402,415	100.0%	401,435	100.0%	-980	-0.2%
入院収益	205,370	51.0%	203,574	50.7%	-1,797	-0.9%
外来収益	155,807	38.7%	155,854	38.8%	47	0.0%
その他の医業収益	40,770	10.1%	41,591	10.4%	821	2.0%
医業費用	395,153	98.2%	395,472	98.5%	318	0.1%
給与費	214,946	53.4%	212,920	53.0%	-2,025	-0.9%
医薬品費・材料費	52,049	12.9%	54,834	13.7%	2,786	5.4%
委託費	25,169	6.3%	26,226	6.5%	1,057	4.2%
減価償却費	15,783	3.9%	15,908	4.0%	125	0.8%
その他の医業費用	87,207	21.7%	85,583	21.3%	-1,624	-1.9%
医業利益	7,261	1.8%	5,963	1.5%	-1,298	-17.9%
医業外収益	10,813	2.7%	10,776	2.7%	-37	-0.3%
医業外費用	4,925	1.2%	5,047	1.3%	122	2.5%
経常利益	13,150	3.3%	11,693	2.9%	-1,457	-11.1%
経常利益率赤字施設	令和5年度	38.5%	72	41.4%		

医療法人 有床診療所

図表 5-28 眼科 有床診療所 損益計算書

(千円)

	眼科(n=43)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	423,321	100.0%	419,460	100.0%	-3,861	-0.9%
入院収益	106,497	25.2%	104,997	25.0%	-1,500	-1.4%
外来収益	310,667	73.4%	307,612	73.3%	-3,055	-1.0%
その他の医業収益	6,104	1.4%	6,784	1.6%	680	11.1%
医業費用	420,671	99.4%	418,426	99.8%	-2,245	-0.5%
給与費	208,496	49.3%	206,434	49.2%	-2,062	-1.0%
医薬品費・材料費	97,041	22.9%	98,168	23.4%	1,127	1.2%
委託費	13,776	3.3%	13,776	3.3%	0	0.0%
減価償却費	17,769	4.2%	16,600	4.0%	-1,170	-6.6%
その他の医業費用	83,589	19.7%	83,448	19.9%	-140	-0.2%
医業利益	2,651	0.6%	1,034	0.2%	-1,616	-61.0%
医業外収益	8,607	2.0%	6,374	1.5%	-2,233	-25.9%
医業外費用	1,636	0.4%	1,666	0.4%	29	1.8%
経常利益	9,621	2.3%	5,742	1.4%	-3,879	-40.3%
経常利益率赤字施設	令和5年度	32.6%	令和6年度	39.5%		

5.3 個人立 損益額 無床 診療科別

図表 5-29 個人立 無床診療所 損益計算書

(千円)

	個人立 無床診療所全体(n=4,117)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	85,232	100.0%	81,894	100.0%	-3,339	-3.9%
外来収益	79,484	93.3%	76,427	93.3%	-3,057	-3.8%
その他の医業収益	5,438	6.4%	5,134	6.3%	-304	-5.6%
医業費用	58,360	68.5%	59,785	73.0%	1,425	2.4%
給与費	22,262	26.1%	22,822	27.9%	560	2.5%
医薬品費・材料費	14,399	16.9%	15,157	18.5%	758	5.3%
委託費	2,864	3.4%	2,892	3.5%	28	1.0%
減価償却費	3,867	4.5%	3,835	4.7%	-33	-0.8%
その他の医業費用	14,968	17.6%	15,080	18.4%	111	0.7%
医業利益	26,872	31.5%	22,109	27.0%	-4,763	-17.7%
医業外収益	1,475	1.7%	741	0.9%	-733	-49.7%
医業外費用	1,200	1.4%	1,051	1.3%	-149	-12.4%
経常利益	27,146	31.8%	21,799	26.6%	-5,348	-19.7%

図表 5-30 個人立 有床診療所 損益計算書

(千円)

	個人立 有床診療所全体(n=63)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	241,766	100.0%	243,522	100.0%	1,756	0.7%
入院収益	93,373	38.6%	95,945	39.4%	2,573	2.8%
外来収益	117,495	48.6%	115,882	47.6%	-1,614	-1.4%
その他の医業収益	28,516	11.8%	29,150	12.0%	634	2.2%
医業費用	207,692	85.9%	210,118	86.3%	2,426	1.2%
給与費	93,842	38.8%	94,970	39.0%	1,128	1.2%
医薬品費・材料費	34,916	14.4%	36,013	14.8%	1,097	3.1%
委託費	19,251	8.0%	20,511	8.4%	1,260	6.5%
減価償却費	13,108	5.4%	12,554	5.2%	-554	-4.2%
その他の医業費用	46,576	19.3%	46,070	18.9%	-505	-1.1%
医業利益	34,074	14.1%	33,404	13.7%	-670	-2.0%
医業外収益	5,815	2.4%	3,209	1.3%	-2,606	-44.8%
医業外費用	3,585	1.5%	3,989	1.6%	404	11.3%
経常利益	36,304	15.0%	32,624	13.4%	-3,680	-10.1%

個人立 無床診療所

図表 5-31 内科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	内科(n=2165)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	84,231	100.0%	81,352	100.0%	-2,879	-3.4%
外来収益	77,773	92.3%	75,200	92.4%	-2,574	-3.3%
その他の医業収益	6,026	7.2%	5,712	7.0%	-314	-5.2%
医業費用	58,145	69.0%	59,821	73.5%	1,676	2.9%
給与費	21,942	26.0%	22,518	27.7%	577	2.6%
医薬品費・材料費	14,991	17.8%	16,009	19.7%	1,018	6.8%
委託費	3,168	3.8%	3,163	3.9%	-5	-0.2%
減価償却費	3,741	4.4%	3,757	4.6%	16	0.4%
その他の医業費用	14,304	17.0%	14,374	17.7%	70	0.5%
医業利益	26,086	31.0%	21,531	26.5%	-4,555	-17.5%
医業外収益	1,576	1.9%	700	0.9%	-876	-55.6%
医業外費用	1,294	1.5%	1,107	1.4%	-187	-14.4%
経常利益	26,368	31.3%	21,124	26.0%	-5,244	-19.9%

図表 5-32 小児科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	小児科(n=336)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	99,954	100.0%	87,005	100.0%	-12,949	-13.0%
外来収益	85,331	85.4%	73,283	84.2%	-12,047	-14.1%
その他の医業収益	14,584	14.6%	13,470	15.5%	-1,114	-7.6%
医業費用	63,778	63.8%	63,839	73.4%	61	0.1%
給与費	22,200	22.2%	22,357	25.7%	156	0.7%
医薬品費・材料費	21,057	21.1%	21,660	24.9%	603	2.9%
委託費	1,735	1.7%	1,768	2.0%	33	1.9%
減価償却費	3,434	3.4%	3,222	3.7%	-213	-6.2%
その他の医業費用	15,351	15.4%	14,832	17.0%	-519	-3.4%
医業利益	36,176	36.2%	23,166	26.6%	-13,010	-36.0%
医業外収益	1,798	1.8%	961	1.1%	-837	-46.5%
医業外費用	1,274	1.3%	1,205	1.4%	-70	-5.5%
経常利益	36,699	36.7%	22,922	26.3%	-13,777	-37.5%

個人立 無床診療所

図表 5-33 外科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	外科(n=163)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	87,986	100.0%	87,329	100.0%	-657	-0.7%
外来収益	83,366	94.7%	83,155	95.2%	-212	-0.3%
その他の医業収益	4,452	5.1%	4,043	4.6%	-409	-9.2%
医業費用	64,036	72.8%	65,275	74.7%	1,238	1.9%
給与費	24,253	27.6%	24,427	28.0%	174	0.7%
医薬品費・材料費	12,484	14.2%	13,416	15.4%	932	7.5%
委託費	3,241	3.7%	3,261	3.7%	20	0.6%
減価償却費	5,325	6.1%	5,261	6.0%	-64	-1.2%
その他の医業費用	18,734	21.3%	18,910	21.7%	176	0.9%
医業利益	23,950	27.2%	22,054	25.3%	-1,896	-7.9%
医業外収益	1,709	1.9%	904	1.0%	-805	-47.1%
医業外費用	1,255	1.4%	1,349	1.5%	95	7.6%
経常利益	24,404	27.7%	21,609	24.7%	-2,796	-11.5%

図表 5-34 整形外科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	整形外科(n=215)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	102,222	100.0%	93,347	100.0%	-8,875	-8.7%
外来収益	98,472	96.3%	89,994	96.4%	-8,478	-8.6%
その他の医業収益	2,993	2.9%	2,540	2.7%	-454	-15.2%
医業費用	74,670	73.0%	75,430	80.8%	759	1.0%
給与費	32,426	31.7%	33,159	35.5%	733	2.3%
医薬品費・材料費	15,860	15.5%	15,773	16.9%	-88	-0.6%
委託費	2,087	2.0%	2,251	2.4%	164	7.9%
減価償却費	4,892	4.8%	4,884	5.2%	-8	-0.2%
その他の医業費用	19,404	19.0%	19,363	20.7%	-42	-0.2%
医業利益	27,552	27.0%	17,917	19.2%	-9,634	-35.0%
医業外収益	843	0.8%	867	0.9%	24	2.9%
医業外費用	947	0.9%	876	0.9%	-71	-7.5%
経常利益	27,448	26.9%	17,909	19.2%	-9,539	-34.8%

個人立 無床診療所

図表 5-35 産婦人科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	産婦人科(n=105)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	81,590	100.0%	84,385	100.0%	2,796	3.4%
外来収益	74,637	91.5%	75,527	89.5%	890	1.2%
その他の医業収益	6,941	8.5%	8,850	10.5%	1,909	27.5%
医業費用	63,658	78.0%	67,061	79.5%	3,403	5.3%
給与費	20,956	25.7%	21,546	25.5%	590	2.8%
医薬品費・材料費	16,603	20.3%	19,448	23.0%	2,846	17.1%
委託費	5,101	6.3%	5,223	6.2%	122	2.4%
減価償却費	3,476	4.3%	3,212	3.8%	-264	-7.6%
その他の医業費用	17,523	21.5%	17,633	20.9%	110	0.6%
医業利益	17,931	22.0%	17,324	20.5%	-607	-3.4%
医業外収益	3,647	4.5%	961	1.1%	-2,686	-73.7%
医業外費用	2,796	3.4%	846	1.0%	-1,949	-69.7%
経常利益	18,783	23.0%	17,439	20.7%	-1,344	-7.2%

図表 5-36 眼科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	眼科(n=294)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	93,472	100.0%	93,640	100.0%	168	0.2%
外来収益	91,717	98.1%	91,926	98.2%	208	0.2%
その他の医業収益	1,755	1.9%	1,715	1.8%	-40	-2.3%
医業費用	64,926	69.5%	66,018	70.5%	1,092	1.7%
給与費	25,522	27.3%	26,367	28.2%	845	3.3%
医薬品費・材料費	13,303	14.2%	13,144	14.0%	-158	-1.2%
委託費	3,290	3.5%	3,387	3.6%	97	3.0%
減価償却費	5,564	6.0%	5,593	6.0%	28	0.5%
その他の医業費用	17,247	18.5%	17,527	18.7%	280	1.6%
医業利益	28,546	30.5%	27,623	29.5%	-924	-3.2%
医業外収益	1,090	1.2%	911	1.0%	-179	-16.4%
医業外費用	829	0.9%	867	0.9%	38	4.6%
経常利益	28,808	30.8%	27,667	29.5%	-1,141	-4.0%

個人立 無床診療所

図表 5-37 皮膚科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	皮膚科(n=219)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	66,329	100.0%	67,802	100.0%	1,473	2.2%
外来収益	64,887	97.8%	66,414	98.0%	1,526	2.4%
その他の医業収益	1,442	2.2%	1,388	2.0%	-53	-3.7%
医業費用	43,629	65.8%	45,491	67.1%	1,862	4.3%
給与費	17,817	26.9%	18,116	26.7%	299	1.7%
医薬品費・材料費	10,032	15.1%	11,102	16.4%	1,070	10.7%
委託費	1,813	2.7%	1,823	2.7%	10	0.5%
減価償却費	2,723	4.1%	2,719	4.0%	-4	-0.1%
その他の医業費用	11,244	17.0%	11,731	17.3%	487	4.3%
医業利益	22,700	34.2%	22,311	32.9%	-389	-1.7%
医業外収益	870	1.3%	822	1.2%	-48	-5.5%
医業外費用	1,066	1.6%	1,175	1.7%	110	10.3%
経常利益	22,505	33.9%	21,958	32.4%	-546	-2.4%

図表 5-38 耳鼻咽喉科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	耳鼻咽喉科(n=269)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	76,979	100.0%	70,686	100.0%	-6,292	-8.2%
外来収益	75,273	97.8%	69,547	98.4%	-5,727	-7.6%
その他の医業収益	1,447	1.9%	912	1.3%	-534	-36.9%
医業費用	43,150	56.1%	44,200	62.5%	1,050	2.4%
給与費	19,455	25.3%	20,283	28.7%	828	4.3%
医薬品費・材料費	5,296	6.9%	5,374	7.6%	79	1.5%
委託費	2,088	2.7%	2,102	3.0%	14	0.7%
減価償却費	3,226	4.2%	3,203	4.5%	-24	-0.7%
その他の医業費用	13,085	17.0%	13,238	18.7%	153	1.2%
医業利益	33,829	43.9%	26,486	37.5%	-7,343	-21.7%
医業外収益	1,335	1.7%	572	0.8%	-762	-57.1%
医業外費用	1,034	1.3%	1,008	1.4%	-26	-2.5%
経常利益	34,130	44.3%	26,050	36.9%	-8,080	-23.7%

個人立 無床診療所

図表 5-39 精神科 無床診療所 損益計算書

(千円)

	精神科(n=124)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	53,634	100.0%	52,424	100.0%	-1,210	-2.3%
外来収益	51,932	96.8%	50,655	96.6%	-1,277	-2.5%
その他の医業収益	1,693	3.2%	1,758	3.4%	65	3.8%
医業費用	33,300	62.1%	34,149	65.1%	849	2.5%
給与費	14,722	27.4%	15,073	28.8%	351	2.4%
医薬品費・材料費	3,516	6.6%	3,644	7.0%	127	3.6%
委託費	1,256	2.3%	3,644	7.0%	2,388	190.1%
減価償却費	2,034	3.8%	1,293	2.5%	-741	-36.4%
その他の医業費用	11,772	21.9%	2,054	3.9%	-9,718	-82.6%
医業利益	20,334	37.9%	18,275	34.9%	-2,059	-10.1%
医業外収益	582	1.1%	442	0.8%	-140	-24.1%
医業外費用	664	1.2%	570	1.1%	-94	-14.2%
経常利益	20,252	37.8%	18,147	34.6%	-2,105	-10.4%

5.4 その他の損益額、患者数

① 開設主体が「その他」の診療所

図表 5-40 開設主体 その他 全体 損益計算書 (千円)

	その他・全体(n=162)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	266,892	100.0%	267,088	100.0%	196	0.1%
入院収益	2,706	1.0%	2,779	1.0%	73	2.7%
外来収益	162,921	61.0%	159,828	59.8%	-3,092	-1.9%
その他の医業収益	94,917	35.6%	98,059	36.7%	3,142	3.3%
医業費用	259,297	97.2%	260,193	97.4%	896	0.3%
給与費	143,304	53.7%	144,484	54.1%	1,180	0.8%
医薬品費・材料費	33,138	12.4%	33,794	12.7%	656	2.0%
委託費	22,783	8.5%	23,517	8.8%	733	3.2%
減価償却費	11,859	4.4%	11,809	4.4%	-50	-0.4%
その他の医業費用	48,213	18.1%	46,589	17.4%	-1,624	-3.4%
医業利益	7,594	2.8%	6,895	2.6%	-700	-9.2%
医業外収益	6,294	2.4%	6,213	2.3%	-82	-1.3%
医業外費用	3,769	1.4%	3,889	1.5%	120	3.2%
経常利益	10,119	3.8%	9,218	3.5%	-901	-8.9%
経常利益率赤字施設	令和5年度	42.6%	令和6年度	48.1%		

図表 5-41 開設主体 その他 無床診療所 損益計算書 (千円)

	その他 無床診療所全体(n=155)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	269,891	100.0%	270,172	100.0%	281	0.1%
外来収益	165,896	61.5%	162,929	60.3%	-2,966	-1.8%
その他の医業収益	98,093	36.3%	101,337	37.5%	3,244	3.3%
医業費用	261,189	96.8%	262,148	97.0%	959	0.4%
給与費	143,004	53.0%	144,391	53.4%	1,386	1.0%
医薬品費・材料費	33,727	12.5%	34,351	12.7%	624	1.9%
委託費	23,272	8.6%	24,044	8.9%	772	3.3%
減価償却費	12,183	4.5%	12,133	4.5%	-50	-0.4%
その他の医業費用	49,003	18.2%	47,229	17.5%	-1,774	-3.6%
医業利益	8,701	3.2%	8,024	3.0%	-678	-7.8%
医業外収益	5,680	2.1%	5,561	2.1%	-119	-2.1%
医業外費用	3,412	1.3%	3,544	1.3%	132	3.9%
経常利益	10,969	4.1%	10,040	3.7%	-929	-8.5%
経常利益率赤字施設	令和5年度	41.9%	令和6年度	46.5%		

② 2年間病床稼働なしの診療所

図表 5-42 有床診療所 2年間病床稼働無し 損益計算書

(千円)

	有床診療所 2年間病床稼働無し(n=189)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	191,981	100.0%	188,715	100.0%	-3,267	-1.7%
外来収益	171,262	89.2%	168,914	89.5%	-2,348	-1.4%
その他の医業収益	11,389	5.9%	10,594	5.6%	-795	-7.0%
医業費用	189,709	98.8%	189,641	100.5%	-68	0.0%
給与費	94,865	49.4%	94,136	49.9%	-729	-0.8%
医薬品費・材料費	33,632	17.5%	34,856	18.5%	1,224	3.6%
委託費	9,456	4.9%	9,171	4.9%	-285	-3.0%
減価償却費	9,013	4.7%	8,488	4.5%	-526	-5.8%
その他の医業費用	42,743	22.3%	42,991	22.8%	248	0.6%
医業利益	2,272	1.2%	-927	-0.5%	-3,199	-140.8%
医業外収益	6,083	3.2%	3,731	2.0%	-2,353	-38.7%
医業外費用	2,046	1.1%	3,164	1.7%	1,119	54.7%
経常利益	6,310	3.3%	-360	-0.2%	-6,670	-105.7%
経常利益率赤字施設	令和5年度	40.2%	令和6年度	55.0%		

③ベースアップ評価料算定施設の損益計算書

医療法人

図表 5-43 医療法人 ベースアップ評価料算定あり (千円)

	医療法人・ベースアップ評価料算定あり(n=3619)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医療収益	209,050	100.0%	204,312	100.0%	-4,737	-2.3%
医療費用	194,218	92.9%	197,524	96.7%	3,307	1.7%
給与費	103,865	49.7%	105,755	51.8%	1,890	1.8%
うち院長報酬	27,368	13.1%	27,879	13.6%	511	1.9%
医薬品費・材料費	32,296	15.4%	33,307	16.3%	1,010	3.1%
委託費	8,860	4.2%	8,505	4.2%	-355	-4.0%
減価償却費	8,247	3.9%	8,262	4.0%	15	0.2%
その他の医療費用	40,949	19.6%	41,695	20.4%	746	1.8%
医療利益	14,832	7.1%	6,788	3.3%	-8,044	-54.2%
医療外収益	5,687	2.7%	4,685	2.3%	-1,002	-17.6%
医療外費用	2,660	1.3%	2,594	1.3%	-66	-2.5%
経常利益	17,859	8.5%	8,879	4.3%	-8,980	-50.3%
経常利益率赤字施設	令和5年度	22.5%	令和6年度	38.0%		

図表 5-44 医療法人 ベースアップ評価料算定なし (千円)

	医療法人・ベースアップ評価料算定なし(n=2676)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医療収益	163,073	100.0%	159,088	100.0%	-3,986	-2.4%
医療費用	153,042	93.8%	154,609	97.2%	1,568	1.0%
給与費	79,633	48.8%	80,765	50.8%	1,131	1.4%
うち院長報酬	26,097	16.0%	26,145	16.4%	48	0.2%
医薬品費・材料費	26,486	16.2%	27,297	17.2%	811	3.1%
委託費	7,057	4.3%	6,818	4.3%	-239	-3.4%
減価償却費	6,154	3.8%	6,246	3.9%	92	1.5%
その他の医療費用	33,711	20.7%	33,483	21.0%	-228	-0.7%
医療利益	10,031	6.2%	4,478	2.8%	-5,553	-55.4%
医療外収益	4,110	2.5%	3,198	2.0%	-912	-22.2%
医療外費用	1,661	1.0%	1,680	1.1%	19	1.1%
経常利益	12,481	7.7%	5,996	3.8%	-6,484	-52.0%
経常利益率赤字施設	令和5年度	26.6%	令和6年度	40.3%		

個人立

図表 5-45 個人立 ベースアップ評価料 算定あり

(千円)

	個人立・ベースアップ評価料算定あり(n=1795)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	97,262	100.0%	92,843	100.0%	-4,419	-4.5%
医業費用	66,832	68.7%	68,899	74.2%	2,067	3.1%
給与費	26,004	26.7%	26,880	29.0%	876	3.4%
医薬品費・材料費	16,022	16.5%	17,085	18.4%	1,063	6.6%
委託費	3,408	3.5%	3,510	3.8%	101	3.0%
減価償却費	4,597	4.7%	4,528	4.9%	-69	-1.5%
その他の医業費用	16,801	17.3%	16,896	18.2%	95	0.6%
医業利益	30,430	31.3%	23,944	25.8%	-6,486	-21.3%
医業外収益	1,912	2.0%	971	1.0%	-940	-49.2%
医業外費用	1,520	1.6%	1,355	1.5%	-165	-10.9%
経常利益	30,821	31.7%	23,561	25.4%	-7,260	-23.6%

図表 5-46 個人立 ベースアップ評価料 算定なし

(千円)

	個人立・ベースアップ評価料算定なし(n=2141)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	79,307	100.0%	77,144	100.0%	-2,163	-2.7%
医業費用	55,059	69.4%	56,070	72.7%	1,012	1.8%
給与費	21,007	26.5%	21,361	27.7%	354	1.7%
医薬品費・材料費	13,517	17.0%	14,052	18.2%	535	4.0%
委託費	2,886	3.6%	2,892	3.7%	7	0.2%
減価償却費	3,526	4.4%	3,526	4.6%	0	0.0%
その他の医業費用	14,123	17.8%	14,240	18.5%	116	0.8%
医業利益	24,248	30.6%	21,074	27.3%	-3,174	-13.1%
医業外収益	1,234	1.6%	636	0.8%	-598	-48.5%
医業外費用	1,003	1.3%	887	1.1%	-116	-11.6%
経常利益	24,478	30.9%	20,823	27.0%	-3,656	-14.9%

患者数(延べ患者数)

図表 5-47 外来患者数 令和5年度、6年度 全体、診療科別（平均値、中央値）

	令和5年度		令和6年度	
	平均値	中央値	平均値	中央値
全体(n=6854)	15,443	12,524	15,092	12,376
内科(n=3598)	13,283	11,377	13,074	11,274
小児科(n=560)	15,075	13,369	13,930	12,615
外科(n=336)	15,027	12,871	14,875	12,684
整形外科(n=461)	31,087	24,083	29,657	23,720
産婦人科(n=260)	13,289	11,823	13,516	11,529
眼科(n=432)	15,379	12,706	15,156	12,686
皮膚科(n=287)	19,423	17,987	19,425	18,021
耳鼻咽喉科(n=420)	18,158	16,676	18,164	16,990
精神科(n=184)	13,878	10,322	12,457	10,164

図表 5-48 入院患者数 令和5年度、6年度 全体、診療科別（平均値、中央値）

	令和5年度		令和6年度	
	平均値	中央値	平均値	中央値
全体(n=486)	2,688	2,233	2,634	2,000
内科(n=182)	3,197	2,935	3,141	2,599
外科(n=47)	2,996	2,884	2,978	2,547
整形外科(n=57)	4,131	4,539	4,053	4,164
産婦人科(n=132)	1,973	1,655	1,873	1,494
眼科(n=37)	775	191	813	253

※収支の回答を行った施設のうち両年の患者数を回答した施設を対象

5.5 自由回答

キーワード(重複含む)	件数	キーワード(重複含む)	件数
診療報酬	723	赤字	90
物価	327	廃業	77
人件費	231	ベースアップ評価料	80
医療 DX	100	電子カルテ	67
地域医療	83	医師会	82

診療報酬	年齢
仲間内で次の診療報酬改定の話が出るたびに戦々恐々としています。医療費削減を目指すなら、高価な薬剤の使用について制限を設けるとか、OTC薬は医科では処方しないなどしないと、診療所は必ず倒産・廃業が増えます。診療報酬を下げるようになったら医師会自体の存在意義も問われると思います。	59
内科診療所 診療報酬改定により、減収減益。個人より持ち出しにより、閉院は時間の問題。	66
職員の賃上げをしたいのですが診療報酬改定で月あたりの患者単価の減少と医薬品等、消耗品の値上げで困難な状況です。理事長報酬の減額で対応していますが一定の水準を下回れば廃業は考えています。	62
2024診療報酬改定による外来へのマイナス影響大きい。生活習慣病管理料で療養計画書の発行など負担は増えるが、収益はこれまでより減る。	68
診療報酬改定により収益減が予想されたため、診療時間を延長し収益を上げる努力をしている。そのため医師は過重労働になっている。	40
令和6年度診療報酬改定による内科診療所の収入確保が非常に厳しい環境に置かれている。医療DX等少しでも取得できる加算を計上しているが、物価高騰や検査委託料の高騰もあり、収益確保が難しい現状。医療費削減の名目は分かるが、やはり報酬改定が減額ありきの考え方であれば、より開業する医師も少なくなるし、診療所が徐々に少なくなってくるのではないかと？	67
昨今のインフレ対応には現状の診療報酬改定では対応できておらず、今後ますます医療業界は厳冬の時代に入ると感じている。これはそのうち患者に対してもしわ寄せが来るであろう事を危惧している。	71
物価・賃金	
物価・人件費の高騰に即して診療報酬が増えないので経営はひっ迫してゆく 自費診療を積極的に導入しなければ経営が難しい現状を医師会や厚労省はどのように考えているのか。	39
ベースアップ評価料では職種間の分断しか生みません。物価高騰に応じた人件費を捻出できるよう診療報酬に 位置づけてください。	46
物価や人件費が大幅に増加しているにもかかわらず診療報酬はごくわずかしかが上がってないので今後さらなる経営の悪化が予想されます。診療報酬の大幅な増加をお願いしたいです。	47
医療DX	
医療DXに伴う電子カルテその他付属機械の改修工事など今までにない大きな費用がかかり、診療報酬が全く上がらないなか今までのような診療を継続するのは難しくなっています。	79
DX化推進で効率化が進めばよいと考えているが、プラットフォームとしての医療ネットワークの構築が不十分と考えている。DX化の進捗も医療側も行政側も遅い。	55
医療DX推進体制整備による設備費がかなり負担になった。	63

- 物価高騰と経営悪化 診療報酬が据え置かれる中、医薬品費、材料費、光熱費、人件費が急激に上昇しており、現在の保険診療報酬では経営が成り立たない。最低賃金の引き上げも影響している。長期処方で受診回数が減少している。補助金が廃止され、多くの医療機関が前年比 10%以上の減収を報告。
- 人件費上昇への対応困難 最低賃金の上昇や社会的な賃上げ要請がある中、人材確保が困難になっている。他業種との賃金格差によって人材流出し、求人に応募がない状況で、既存スタッフの離職も懸念される。ベースアップ評価料などの小幅な加算では人件費上昇をカバーできない状況。
- 医療 DX の負担 電子カルテ、オンライン資格確認など国が推進する医療 DX 化に必要な設備投資や維持費が医療機関の大きな負担となっている。補助金では不十分。小規模診療所には過大な負担となっている。
- 診療報酬改定 診療における作業負担の増加に対する適切な報酬が必要。加算や評価料が細分化・複雑化し、実際には算定できない項目も多く、本来の診療に支障をきたしている。複雑な加算制度ではなく、初診料・再診料などの基本診療料そのものを増額すべきである。
- 業務負担の増加 生活習慣病管理料算定のための書類作成、発熱外来対応による時間・コスト増、外国人患者対応、補助金等の申請に必要な事務作業は、小規模な診療所では多大な負担である。

抜粋

意見	年齢
経営難により、理想理念を追求する診療がとれないばかりか、資金繰りのことばかり考える日々を送っています。保険診療を柱とした診療を目指している以上、時代に合った診療報酬にいただきたいですし、半ば強制的な施策をおこなうのであれば十分な補助をいただきたいです。	39
一人あたりの診療報酬の単価減少に伴い、収益が悪化しています。人件費の増加、医薬品材料費の高騰、光熱費の高騰、借入金の増加、借入金の返済の困難化があり三重苦（収入の減少、経費の増加、借入金の返済の困難化）の状態です。このままでは医療は成り立たなくなってしまう。診療報酬の増額が必要です。患者が増えても収益が著しく減少し、材料費が人件費も含め増加していることがわかってと思います。	52
物価、人件費が高騰しているにも関わらず、診療報酬抑制（特にクリニックにおける内科や生活習慣病）によって、経営は厳しくなっています。時代に逆行しますが診療時間を延ばして何とか対応していますが、このまま診療報酬を抑制されるようでは近い将来に閉院するしか無いと思っています。	47
物価高騰による経営圧迫が著しい。適正な診療報酬改定を早急に望む。	75
賃金アップをするよう指示があるにも関わらず、診療報酬を下げる方針が進められると、売り上げは落ちるので患者数をたくさん見て薄利多売にしなければ病院経営は成り立たない。そうすると、診療の質は落ち、患者は何度も通わなければなくなり、結果として保険点数は上振れる。やっていることが矛盾しているので、正しいことをやっているところに対しては診療報酬を上げるべき。時間を取って診療することに対してのインセンティブをつけるべき。	43
患者の高齢化による認知症や難聴で診察の手間が増加し、生活習慣病管理料Ⅱの書類作成などの手間も増え、患者一人に要する診察時間が伸びている。1日に診察できる患者数は減るのに診療報酬は引き下げられている。医療DX関連の機材は、医療行為に不可欠ではないが保険診療には必要で、その購入費用は大きな負担となっている。	76
政府は将来的にパートの最低賃金を時給1500円としたいと言っているが、診療報酬が上がらずに人件費ばかり出費が増えている状態が続けば廃院する医療機関が今後増えるのは必至である。	62
院内処方を行っているが、薬価も下がり続けており、赤字経営となっている。診療報酬改定による単価減少と物価高騰のため患者の受診控えもあり、収益が年々下がりに続けている。	61
現在、物価高、電気、ガス、清掃費、駐車料金、人件費高騰、その他の影響、朝から夜まで身をこにして働いているにもかかわらず、医療収益が得られておりません。恐らくこのままの状況が続くと、診療所の経営破綻が生じる可能性があり大変不安な日々を送っております。地域医療を守ることができません。診療報酬10パーセント以上のかなりのアップが必要です。何卒宜しくお願い致します。	66
病院が紹介状の無い初診患者を原則受けなくなったことで、診療所には昔と比べて中等症～重症の初診患者（急性腹症、肺炎、急性心筋梗塞など）の受診が増えています。生活習慣病患者の通院頻度を減らすことで、思いがけず受診した救急患者に対応できるように工夫していますが、結果として診療所の経営を圧迫しています。診療報酬が2割程度は上がらないと、診療所も含めた日本中の診療機関の経営は立ち行かないと思います。	59
理事長報酬は数年前から大幅に減額している。診療報酬の実質マイナス改定に対して、国が求める賃上げを実行することは困難である。患者サイドも経済的に困窮していることも想像でき受診抑制が感じられ危機的状況にあるのが現実である。	73
日本全体の物価高騰、委託費の大幅な値上げ、家賃増大、人件費高騰、にも関わらず診療報酬は全く増えず。このままでは経営が成り立たない、日本の医療は医療者の善意の上にも頼っていると云えると思う。当院では昼休みや終業後の時間を返上して往診などを行いなんとか経営を賄っている。	49
経営努力により患者数は増えましたが、一人当たりの単価が減っているため減収になりました。材料費、人件費も上がり約360万の減収です。借入金返済含めるとマイナスです。診療報酬の改善を期待します。	55
医療サービス維持のためにはスタッフの確保、定着が必須であるが、ベースアップ評価料のような煩雑な事務手続を伴うものではなく、単純に診療報酬を引き上げていただいて賃上げの原資を確保したい。	50
物価がどんどん上がっているのに診療報酬は実質的に持続的に減少で、大変診療意欲が低下しています。まだ先ですが、予定よりも早めにクリニックを閉めようと思っています。	65
コロナ禍を経て患者動向は様変わりしました。診療控えから長期投与やweb診療の拡大があり、コロナが明けてもその流れが継続しています。患者ニーズは多様化し、それに対応できない医療機関が苦情を言われる事も。更には物価高騰が追い打ちをかけ費用は増加。診療報酬が上がらない中、人件費をあげることもできず産業として取り残されている	72
1)経費削減は限界。2)医療DXのおかげで得られる患者情報が増えたが、それを処理分析しカルテ記載するため、患者一人あたりの思考時間、診察時間が増えている。診療報酬では増えた分だけの評価が不十分である。労働環境の悪化に当たる。	62
物価高騰、人件費上昇している中、採用するためのコストも上がり続けています。また、助成金なども申請に手間がかかるため、小さな診療所では時間をさける者を確保することが困難であり、なるべくシンプルでわかりやすい手続きをお願いしたいです。コロナ禍で精神科は発熱外来などで特別な収入を受けることができていないので、診療報酬を減らされるのは経営に即影響します。コロナ以降精神科通院の患者さまは経済的困難や人間関係の複雑さから相談にかかる時間が長くなってきています。電話も多く医者や医療スタッフの負担ははるかに多くなっています。	68
近年、地域の高齢化や医療機関の選択肢増加に伴い、診療所の患者数が年々減少傾向にあります。一方で、人件費や水道光熱費、医療資材費などの固定費は高騰を続けており、経営圧迫が深刻化しています。特に物価や賃金が増える中で、診療報酬点数の伸びがそれに追いついていないことは大きな課題と感じています。地域医療を支える診療所の持続的な運営には、適切な診療報酬体系の見直しが必要不可欠です。現場では効率化や連携強化に努めておりますが、限界があります。今後、診療報酬において物価や人件費上昇を反映した柔軟な対応を強く要望いたします。	56
診療報酬の減額、注射薬など薬剤仕入れ単価が高額になっていることなどあり職員基本給を増額できずにいる。真面目に地域医療に貢献しているかかりつけ医が診療報酬だけでストレスなく経営できるようにすべきである。このままでは生命予後に関係する内科外科クリニックが少なくなり、生命予後に関係しない自費診療クリニックが増えるばかりだと思われる	59
物価高騰に対しての医療機関へ一時的な補助等だけでは、人件費高騰に対応できず、働く意欲のあるスタッフの離職につながる事になります。特に過疎地等では患者数の減少と働き手不足も伴っており、よりその影響は大きい状況です。ベースアップ評価加算等もありますが、事務手続きに時間を要するものが多く、基本的な診療報酬の改善がなければ、今後の地域医療の継続が困難になることも予測されます。それは、より一層の基幹病院への負担増や医療アクセスの悪化に拍車をかける事になりかねません。地域医療を守り、より安心できる医療を提供できるよう、見直しを求めます。	44
単なる診療報酬の増額では地域の患者さんの受診率低下、受診控えとなると思います。施設基準やDX整備加算等の対価は税金で賄うべきです。	50
地方では看護職員のみならず事務職員の確保が難しく、人件費が高額となります。コロナ禍以降の受診抑制で長期処方により長くなり医療収益も明らかに減少しています。診療報酬の増額がなければ、経営が厳しいです。ベースアップ評価料も2-3倍増をお願いしたいです。	65